

平成 2 9 年 度

歳 入 歳 出 決 算 に 係 る 主 要 な
施 策 の 成 果 を 説 明 す る 書 類

生 駒 市

平成29年度の本市の財政運営は、歳入面では、税収入や受益者負担の適正化等の財源確保に努めるとともに、歳出面では財政規律の堅持や事務事業の見直しを徹底し、その抑制と予算配分の重点化・効率化を図りました。そして、市民の参画と協働、教育、医療、介護、子育て支援、防災や生活の安全確保、働き方改革などの諸施策に積極的に取り組み、社会情勢にあった行政サービスを提供できるまちづくりの実現に最大限努力をしてまいりました。

まず、一般会計につきましては、昨年度に比べ、歳出は、退職手当や生駒北小中一貫校整備事業費などが減少しましたが、医療、介護、子育て支援関連の社会保障関係費、企業立地促進補助金、病院事業会計負担金、公債費などが増加しました。一方、歳入は、市民税や地方交付税が減収しましたが、固定資産税や地方消費税交付金等の県税交付金などが増収となり、実質収支は、9億500万円の黒字を確保することができ、単年度収支、実質単年度収支とも平成27年度から2年連続で赤字となっていました。いずれも黒字に転換することができました。

次に、特別会計ですが、国民健康保険特別会計は、歳入で前期高齢者交付金が増収となり、歳出で保険給付費が減少したことなどにより、基金からの繰り入れを行わずとも実質収支が黒字となり、また、その他の特別会計につきましても、黒字あるいは収支均衡となりました。

水道、病院事業を除く市債残高は、これまでに借入れた市債の償還が進んだことや生駒北小中一貫校整備事業が前年度に完了し市債借入額が減ったことなどにより、昨年度に比較して8億2,200万円減少し、295億4,500万円となりました。

財政指標は、子ども医療費や公債費の増加などにより経常収支比率が昨年度より0.6ポイント上回り、91.7%になるとともに、実質公債費比率（3ヵ年平均）も、公債費の増加に加え、下水道事業債に係る計算方法の変更により1.

1ポイント上がり1.3%となりました。

このように、平成29年度は総じて健全な財政運営を行うことができましたが、今後は少子高齢化、人口減少という大きな流れの中、景気回復も緩やかという社会経済情勢もあり、税収や地方交付税の増加は期待できません。その中で引き続き増加する社会保障関係費や更新時期を迎えた公共施設の維持管理・改修経費などを賄いながら、一方では近年の夏の猛烈な暑さに対応するための、小中学校各教室へのエアコン設置など新たなニーズにも対応する必要もあり、これらを念頭に置き今後とも手堅い財政運営が求められます。

本市は、これまで市内外で「住みよいまち」として、住宅都市としての高い評価をいただいています。これは、市民の皆様になめていただく税収などを支えに、子育て支援や教育施策の充実、医療・福祉サービスの充実や健康づくりの推進、生涯学習や文化・スポーツ活動の推進、環境施策への積極的な取組、都市基盤の整備、防災対策の強化など、市民の皆様のニーズに応える施策を積極的に推進してきた成果と考えています。

今後においても、財政の弾力性を維持しながら、これまでの方針を継承しつつ、市民の皆様との協働のもと、私が市政運営のビジョンとして掲げる「みんなで創る、日本一楽しく住みやすいまち・生駒」の実現に向け、事業の取捨選択や重点化などに積極・果敢に取り組んでまいります。

議員の皆様、市民の皆様、引き続き一層の熱いご支援、ご協力をお願い申し上げます。

平成30年9月4日

生駒市長 小 紫 雅 史

目 次

I	主要実施施策	3
II	決算内訳表	
1	会計別総括表	1 3
2	一般会計歳入決算額内訳表	1 4
	(1) 款別内訳	
	(2) 市税内訳	
3	一般会計歳出決算額内訳表	1 6
	(1) 款別内訳	
	(2) 性質別内訳	
4	特別会計決算額内訳	1 8
	(1) 公共施設整備基金特別会計	
	(2) 介護保険特別会計	
	(3) 国民健康保険特別会計	
	(4) 後期高齢者医療特別会計	
	(5) 下水道事業特別会計	
	(6) 自動車駐車場事業特別会計	
5	普通建設事業一覧表	2 4
	(1) 一般会計	
	(2) 下水道事業特別会計	
6	都市計画税の用途一覧表	2 9

Ⅲ 財政指標

1	各種財政指標の対象範囲	33
	(1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲	
	(2) 健全化判断比率の対象範囲	
2	各種財政指標	34
	(1) 財政力指数	
	(2) 経常収支比率	
	(3) 健全化判断比率	
3	財政健全化法の仕組み	39

Ⅳ グラフによる財政の推移

1	普通会計における歳入決算の推移	43
2	普通会計における歳出決算（性質別）の推移	44
3	積立基金現在高の推移	45
4	地方債現在高の推移	46

Ⅴ 財務書類4表

1	財務書類の概要	48
2	財務書類の説明	50
3	一般会計等財務書類	54
	① 貸借対照表	
	② 行政コスト計算書	
	③ 純資産変動計算書	
	④ 資金収支計算書	
	⑤ 注記	

I 主要实施策略

I 主要実施施策

1 「市民が主役となってつくる、参画と協働のまち」への取組

(まちづくりにおける市民の参画と協働)

- いこまどんどこまつり開催支援 12,796 千円
- シティプロモーションの推進
いこまち宣伝部の運営 223 千円
- 【新】ライフスタイルブックの作成 1,901 千円
- 【新】キッズいこまち探検隊の実施 645 千円
- まちの魅力体感事業 (IKOMA SUN FESTA) の実施 4,300 千円
- 生駒市PR映像映画館上映 2,870 千円
- 「Ikoma Civic Tech Award」の実施 362 千円
地域での情報共有をテーマとしたワークショップとアイデアコンテスト

(地域活動・市民活動の活性化)

- 市民自治協議会の運営・設立支援 1,574 千円
- イコマニア認定事業 1,186 千円
市と市民等との協働イベントを「イコマニア」として認定し、情報発信
- 市民活動団体支援制度(マイサポいこま) 6,894 千円
18歳以上のすべての市民が、一定金額の権利を持って支援したい市民活動団体の事業を選択し、支援金(補助金)を交付
- 「イコママボノ」の実施 1,243 千円
復職や再就職を目指す女性のスキルを発揮するプロボノ活動
- 自治会活動支援 86,596 千円
自治会活動及び集会所整備に助成

(人権の尊重)

- 【新】人権文化センター事業の拡充 1,240 千円
老人憩の家を人権文化センター別館として新たに講座等を開催

(健全で効率的な行財政運営の推進)

- 個人番号カードの交付 16,284 千円
- コンビニ交付事業の推進 11,730 千円
- ふるさと納税事務 25,300 千円
- ふるさと生駒応援寄附金【歳入】 65,448 千円
- 行政改革の推進 303 千円
行政改革推進委員会の運営
- 第5次総合計画後期基本計画の進行管理及び第6次総合計画策定に向けた取組
総合計画審議会の運営 415 千円
市民満足度調査等 3,173 千円
- まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理 131 千円
- 生駒市職員採用試験改革(日本一の自治体職員採用プロセスの確立) 6,986 千円

- 採用プロセスの多様化と改善
- 人材育成の推進と自己研鑽支援 8,615 千円
 職員の意識改革を促し、職員の自己啓発を支援

2 「子育てがしやすく、だれもが成長できるまち」への取組 (子育て支援の充実)

【新】 一般不妊治療費助成	4,944 千円
一般不妊治療に対し検査・治療費を助成	
○ 不育症治療費助成	175 千円
妊娠継続が困難な「不育症」の検査・治療費を助成	
○ 電子版親子手帳の普及	324 千円
○ 妊婦一般健康診査助成	67,242 千円
妊婦1人あたりの上限を85,000円から92,000円に引上げ	
○ マタニティコンシェルジュによる相談事業(母子保健型)	7,529 千円
健康課事務所内にマタニティコンシェルジュ(助産師・保健師)を配置し、相談窓口を設置	
○ 産後ケア事業	108 千円
出産後、家族等からの支援が受けられない若しくは育児不安を抱える産婦と乳児を施設でケア	
○ 児童手当	1,963,835 千円
○ 児童扶養手当	294,553 千円
○ 私立保育所運営等支援	221,579 千円
○ 私立保育所等整備補助(小規模保育)	24,000 千円
○ 公立保育所のトイレ洋式化改修	2,538 千円
和式トイレを洋式トイレに順次改修	
【新】 たかやまこども園施設整備補助	441,823 千円
幼保連携型認定こども園開設に伴う施設整備補助	
【新】 いこまこども園大規模改修事業	12,326 千円
老朽化に伴う大規模改修	
【新】 大規模学童分割工事	183,423 千円
生駒、あすか野、桜ヶ丘の学童を整備	
○ 児童育成クラブ(学童保育)運営助成	166,401 千円
○ 父親向け子育て事業の開催	321 千円
パパひろば等の開催	
【新】 アプリを利用した子育て支援情報の発信	287 千円
アプリを用いた各種事業の発信及び参加促進	
【新】 生駒市要保護児童対策地域協議会の機能強化	840 千円
複雑、多様化する児童虐待対応への体制強化	
○ 子ども医療費助成	335,440 千円
○ ひとり親家庭等医療費助成	35,516 千円
○ 未熟児養育医療費給付	7,410 千円

(学校教育の充実)

○ 小学校・幼稚園のトイレ洋式化改修（繰越明許費含む） 和式トイレを洋式トイレに順次改修	559,452 千円
【新】 学校体育館脱水銀化及び非構造部材耐震化事業 照明機器のLED化による脱水銀化と非構造部材の耐震化に向けた設計	9,050 千円
○ 英語教育の実施	18,025 千円
【新】 ALTコーディネーターの配置	
【新】 英語教育推進委員会の開催 外国語指導助手の配置	
○ 特別支援教育支援員の拡充	31,429 千円
○ ICT教育の充実 ICT機器活用授業研究モデル校事業	1,286 千円
【新】 教職員研修の充実	240 千円
市内小中学校の教職員が、各教科、領域ごとで指導力を高めるための 研修会を実施	
○ 読書活動や学校図書館の整備・充実 全ての小中学校で週3日勤務の学校司書を配置	19,336 千円
【新】 生駒こどもチャレンジ事業	98 千円
各小中学校が応募している読書賞や科学賞等への取組を支援	
【新】 小学生茶道体験事業の実施	240 千円
小学校6年生を対象に出前授業として実施	
○ 生駒幼稚園のこども園移行事業 認定こども園生駒幼稚園開園に伴う給食提供や施設整備等	18,097 千円
○ 私立幼稚園就園の助成 私立幼稚園就園奨励費補助	44,491 千円
【新】 (仮称)生駒北学校給食センター整備運営事業 進入路及び駐車場整備工事 アドバイザー業務	67,399 千円

(生涯学習の推進)

○ 寿大学の運営	6,482 千円
○ 地域デビューガイダンス事業	760 千円
【新】 IKOMAサマーセミナーの開催	261 千円
誰もが先生、生徒となり気軽に学べる街の学校	
○ ビブリオバトル全国大会 in いこま	771 千円
○ ビブリオバトル市内中学生大会	104 千円
【新】 図書館とまちづくりワークショップ提案事業の開催	241 千円
お茶会@北分館×茶釜のふるさと 「本棚のWA」「みなみの図書館“未在亭”」「本活部@Lib×ライブ」	
【新】 子ども・若者総合相談窓口(ユースネットいこま)の設置	5,989 千円
○ ユニバーサルキャンプ in 生駒	1,722 千円
【新】 図書会館エレベーター改修工事	11,966 千円
○ 南コミュニティセンター第2駐車場拡張整備	25,598 千円

(文化・スポーツ活動の推進)

○ 市民みんなで創る音楽祭の開催	6,722 千円
【新】市民がつながるNo.1映画上映会	802 千円
○ 市民吹奏楽団実施事業	1,101 千円
【新】いこま市民吹奏楽団結成記念コンサート	
【新】いこま吹奏楽の日コンサート	
0才から楽しめるファミリーコンサート	
○ 生駒山スカイウォークの開催	2,248 千円
○ チャリロゲいこまの開催	457 千円
○ トップアスリート連携事業	164 千円
○ 生駒市体育施設利用促進事業	1,652 千円
施設の利用促進の一環として障がい者・障がい児も利用しやすい環境を整える	

3 「環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち」への取組

(適切な土地利用の推進)

○ 学研北生駒駅中心地区まちづくり事業計画会議運営支援等業務	663 千円
【新】立地適正化計画策定等検討	297 千円
○ 住宅省エネルギー改修補助事業	9,948 千円
○ 空き家対策事業	19,398 千円
【新】生駒市空家等対策計画素案作成及び空き家流通促進のための仕組み検討	
【新】既存住宅解体工事補助金	
○ 学研高山地区第2工区まちづくり計画検討業務（繰越明許費含む）	5,540 千円
○ 学研高山地区第2工区測量登記等業務（繰越明許費）	45,155 千円
○ 学研北生駒駅周辺まちづくり関連道路整備事業（繰越明許費含む）	90,577 千円

(交通ネットワークの整備)

○ 宝山寺参詣線道路改良工事（繰越明許費含む）	70,462 千円
○ 谷田小明線道路改良事業	521 千円
○ 橋梁予防保全事業（繰越明許費含む）	65,237 千円
○ 橋梁定期点検	20,871 千円
○ 地籍調査事業（繰越明許費含む）	16,599 千円
○ コミュニティバスの実証運行(北新町線、菘の台線)	11,280 千円
○ コミュニティバス運行事業(光陽台線、門前線、西畑線・有里線)	12,638 千円

(環境配慮社会の構築)

○ 環境基本計画策定事業	4,661 千円
○ 自然エネルギー等活用補助事業	26,214 千円
太陽光発電システム・家庭用燃料電池・HEMS・家庭用蓄電システム設置補助	
○ 集合住宅共用部照明のLED化助成事業	3,988 千円

【新】地域エネルギー会社の設立	7,650 千円
○ 家庭系ごみ処理手数料【歳入】	149,285 千円
○ ごみ減量市民会議の実践活動	460 千円
○ 家庭生ごみ自家処理容器設置補助	1,153 千円

(生活環境の整備)

【新】歩きたばこ及び路上喫煙の防止に関する条例施行に伴う啓発活動	1,451 千円
【新】スズメバチ駆除費補助	1,314 千円
○ 合併処理浄化槽設置に対する補助	27,732 千円
○ 下水道事業の地方公営企業法適用移行業務	4,633 千円
【新】下水道事業計画の変更	12,528 千円
○ 公共下水道管渠整備事業	831,199 千円
【新】マンホールの蓋デザイン変更業務	350 千円
【新】火葬場耐震診断	1,441 千円
○ 配水場電気設備更新事業	5,648 千円
○ 老朽水道管更新事業	264,870 千円
○ 水道施設耐震診断業務	4,320 千円
【新】応急給水・復旧資材備蓄倉庫整備工事	8,938 千円

(緑・水環境の保全と創出)

○ 公園施設長寿命化計画策定業務	10,653 千円
○ コミュニティパーク事業	5,032 千円
○ ナラ枯れ対策事業	10,322 千円
○ 街路樹更新事業	8,661 千円
○ 生駒山麓公園ふれあいセンター改修工事(第4期)	78,297 千円
○ 緑の創造事業	5,953 千円

4 「いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち」への取組

(地域で助け合い、支え合う仕組みの整備)

○ 生活保護	1,337,224 千円
○ 生活困窮者自立支援事業	
生活困窮者自立相談支援事業	12,614 千円
住居確保給付金支給事業	1,675 千円
○ 生活困窮者就労準備支援等事業	
家計相談支援事業	2,031 千円
子どもの学習支援事業	2,508 千円

(健康づくりの推進)

【新】第3期食育推進計画策定業務	4,432 千円
○ ウォーキング推進事業	2,199 千円
○ 自殺予防対策	755 千円
生駒こころの健康相談窓口(はーとほっとルーム)・こころの体温計	

○ 乳幼児健康診査委託	20,317 千円
○ 予防接種委託	321,961 千円
○ がん検診委託	96,968 千円

(医療サービスの充実)

○ 市立病院の運営(病院事業会計)	1,481,267 千円
【新】 地域医療講演会の開催	33 千円
地域の医師等による講演会を開催	
【新】 地域医療連携フェスタの開催	376 千円
地域医療連携をテーマにしたイベントを開催	
○ 休日夜間応急診療委託	149,458 千円

(高齢者の生活を支えるサービスの実施)

【新】 高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画策定業務	5,423 千円
○ 介護人材確保対策	248 千円
○ 地域リハビリテーション活動支援	794 千円
○ 高齢者交通費等助成事業	276,578 千円
シルバー生きいきクーポン券(70歳以上の高齢者に、1人 10,000円/年相当の交通費等を助成)	
○ 送迎付一般介護予防事業	4,530 千円
○ 一般型認知症予防教室	3,390 千円
○ 医療介護連携ネットワーク協議会	4,580 千円
高齢者を地域で支えていくための地域包括ケアシステムを構築していくため、医療と介護の連携を図る	
【新】 在宅医療・介護ガイド作成	
【新】 入退院調整マニュアル作成	
協議会の運営等	
【新】 在宅医療・介護連携拠点整備事業	8,823 千円
【新】 在宅医療・介護連携に関する実態等調査	
【新】 医療・介護資源情報提供システム導入	
【新】 在宅医療・介護連携に係る相談窓口設置事業	
○ 認知症地域支援推進員の配置	18,836 千円
○ 認知症初期集中支援チームの運用	24 千円
○ コグニサイズ教室の実施	230 千円
【新】 認知症簡易判定スクリーニング機器の導入	4,677 千円
認知症の早期発見や重度化予防に資するため認知症簡易判定スクリーニング機器を導入	
○ 医療費等の適正化	6,124 千円
ジェネリック医薬品の啓発と普及	
療養費(柔道整復師等)レセプト点検	

(障がい者の生活を支えるサービスの実施)

【新】 グループホームの建設・改修補助事業	2,400 千円
------------------------------	----------

グループホーム設置促進のため、空き家を改修しグループホームを設置する事業者に対し助成

- 精神障害者医療費助成 40,995 千円
- 心身障害者医療費助成 85,221 千円
- 重度心身障害老人等医療費助成 62,827 千円
- 地域生活支援事業 142,727 千円

【新】地域生活支援拠点整備事業

障がい者の緊急時受入れや一人暮らし体験等の支援とコーディネートを委託

【新】重度障がい者入院時コミュニケーション支援事業

意思疎通に支援が必要な方の入院時のコミュニケーション支援

- 障害福祉サービス 1,352,292 千円
- 補装具給付 15,157 千円
- 自立支援医療給付 70,820 千円

【新】第5期障がい者福祉計画策定業務 4,619 千円

- 障がい者等交通費助成 17,846 千円
障がい者等生きいきクーポン券(1人 10,000円/年相当の交通費等を助成)
- 福祉センター整備事業 13,441 千円
利用者の安全確保とバリアフリーへの対応のため経年劣化した施設修繕と備品交換等の実施

(人にやさしい都市環境の整備)

- 公共施設のトイレ洋式化改修 81,751 千円
公共施設トイレ洋式化年次計画に基づき順次設計、工事を実施
- 鉄道駅バリアフリー整備補助 6,672 千円
- 公園楽々アプローチ事業 300 千円

(地域防災体制の充実)

【新】奈良県防災総合訓練 5,247 千円

奈良県と共催で実施

【新】業務継続計画(新型インフルエンザ等対策編)作成 3,564 千円

- 自主防災会活動補助 726 千円
- 避難所用備蓄品の充実 4,422 千円
- 奈良市消防と消防指令業務の共同運用 20,424 千円
- 消防緊急車両の更新 200,059 千円
救助工作車及び救急車の更新

【新】消防本部附属棟耐震改築設計業務 8,123 千円

【新】消防職員用防火服更新 13,744 千円

【新】消防団員用防火服更新 1,512 千円

- 救急車適正利用の推進 356 千円

【新】防災重点ため池ハザードマップ作成事業 4,450 千円

- 橋梁耐震化事業 10,117 千円
井出山2号橋耐震補強工事に係る鉄道施設影響検討業務
- 調整池浚渫 542 千円

調整池を計画的に浚渫し、洪水調整機能の回復を図る

- 竜田川流域治水対策事業 297 千円
- 既存住宅耐震改修補助 4,817 千円

(生活の安全の確保)

- 通学路防犯カメラ設置補助 2,000 千円
通学路を中心に防犯カメラを設置する自治会に補助金を交付
- 特殊詐欺(振り込め詐欺)防止装置購入補助事業 153 千円
- 消費者保護対策事業 14,561 千円
- 放置自転車対策 21,986 千円

5 「地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち」への取組

(農業の振興)

- 青年就農給付金 3,000 千円
- 地産地消の推進 717 千円
- 遊休農地活用事業 2,720 千円
- 有害鳥獣防除事業 5,175 千円
- 【新】イノシシ等対策啓発ポスターの作成等
- 岩井谷池改修事業 5,886 千円

(商業・工業の振興)

- 企業誘致施策 82,814 千円
企業立地促進補助等
- 企業誘致関連道路事業(繰越明許費含む) 72,147 千円
北田原中学校線及び高山北田原線
- 【新】国道163号バイパス事業に伴う周辺道路ネットワーク検討業務 2,160 千円
- 商工観光ビジョン作成事業 1,000 千円
- 【新】テレワーク&インキュベーションセンター「イコマド(IKOMA-DO)」の管理運営 7,989 千円
- 【新】おちやせんでのチャレンジ商品の販売支援 3,346 千円
- 設備導入等支援事業 2,619 千円
- 中小企業融資制度 15,439 千円

(観光と多様な交流の促進)

- 【新】高山竹林園指定管理者制度導入 27,016 千円
平成29年7月から指定管理者制度へ移行
- 観光協会補助金 1,400 千円
- 【新】竹破砕機の購入 2,938 千円
伐採後の竹の処理、有効利用

Ⅱ 決 算 内 訳 表

Ⅱ 決算内訳表

1 会計別総括表

(単位千円・%)

会 計 区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	形式収支 B-C=D	繰越財源 E	実質収支 D-E	執 行 率		前 年 比	
							歳入B/A	歳出C/A	歳 入	歳 出
1 一般会計	39,239,480	36,939,204	35,885,881	1,053,323	148,492	904,831	94.1	91.5	97.3	96.8
2 特別会計	27,144,241	24,649,638	24,080,331	569,307	171	569,136	90.8	88.7	99.2	98.4
(1) 公共施設整備基金	61,860	10,006	10,006	0		0	16.2	16.2	24.1	24.1
(2) 介護保険	8,282,614	7,655,073	7,486,731	168,342		168,342	92.4	90.4	102.2	101.8
(3) 国民健康保険	13,800,203	12,459,185	12,063,606	395,579		395,579	90.3	87.4	97.5	96.2
(4) 後期高齢者医療	1,732,760	1,719,182	1,714,082	5,100		5,100	99.2	98.9	106.3	106.2
(5) 下水道事業	3,260,916	2,804,904	2,804,618	286	171	115	86.0	86.0	98.4	98.5
(6) 自動車駐車場事業	5,888	1,288	1,288	0		0	21.9	21.9	1.7	1.7
合 計	66,383,721	61,588,842	59,966,212	1,622,630	148,663	1,473,967	92.8	90.3	98.0	97.4

2 一般会計歳入決算額内訳表

(1) 款別内訳

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 市税	17,040,921	17,922,266	16,939,211	168,355	814,700	△ 101,710	99.4	94.5	99.3	45.9
2 地方譲与税	246,885	249,327	249,327			2,442	101.0	100.0	100.1	0.7
3 利子割交付金	36,797	54,488	54,488			17,691	148.1	100.0	135.4	0.2
4 配当割交付金	204,057	207,551	207,551			3,494	101.7	100.0	134.1	0.6
5 株式等譲渡所得割交付金	96,191	207,586	207,586			111,395	215.8	100.0	257.5	0.6
6 地方消費税交付金	1,541,873	1,603,939	1,603,939			62,066	104.0	100.0	102.3	4.4
7 ゴルフ場利用税交付金	6,388	5,916	5,916			△ 472	92.6	100.0	95.5	0.0
8 自動車取得税交付金	107,796	82,424	82,424			△ 25,372	76.5	100.0	135.6	0.2
9 地方特例交付金	89,924	88,283	88,283			△ 1,641	98.2	100.0	105.7	0.2
10 地方交付税	3,492,000	3,477,895	3,477,895			△ 14,105	99.6	100.0	98.7	9.4
11 交通安全対策特別交付金	14,675	12,640	12,640			△ 2,035	86.1	100.0	88.7	0.0
12 分担金及び負担金	457,797	392,539	386,648		5,891	△ 71,149	84.5	98.5	73.4	1.1
13 使用料及び手数料	970,364	935,223	929,718	9	5,496	△ 40,646	95.8	99.4	110.2	2.5
14 国庫支出金	5,981,318	5,357,736	5,357,736			△ 623,582	89.6	100.0	103.6	14.5
15 県支出金	2,467,805	2,517,509	2,517,509			49,704	102.0	100.0	118.9	6.8
16 財産収入	201,173	54,403	54,403			△ 146,770	27.0	100.0	127.3	0.1
17 寄附金	132,170	89,869	89,869			△ 42,301	68.0	100.0	91.0	0.2
18 繰入金	1,203,844	527,414	527,414			△ 676,430	43.8	100.0	71.7	1.4
19 繰越金	859,890	881,040	881,040			21,150	102.5	100.0	75.2	2.4
20 諸収入	938,612	968,066	889,907	26,867	51,292	△ 48,705	94.8	91.9	102.7	2.4
21 市債	3,149,000	2,375,700	2,375,700			△ 773,300	75.4	100.0	67.0	6.4
歳 入 合 計	39,239,480	38,011,814	36,939,204	195,231	877,379	△ 2,300,276	94.1	97.2	97.3	100.0

(2) 市税内訳

(単位千円・%)

税目	区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
市民税 (個人)	現年課税分	8,398,732	8,337,309	8,299,110	130	38,069	△ 99,622	98.8	99.5	99.0	49.0
	滞納繰越分	46,229	343,531	63,757	45,521	234,253	17,528	137.9	18.6	102.0	0.4
	計	8,444,961	8,680,840	8,362,867	45,651	272,322	△ 82,094	99.0	96.3	99.1	49.4
市民税 (法人)	現年課税分	646,508	611,443	610,040		1,403	△ 36,468	94.4	99.8	81.4	3.6
	滞納繰越分	2,488	8,581	1,145	1,305	6,131	△ 1,343	46.0	13.3	37.4	0.0
	計	648,996	620,024	611,185	1,305	7,534	△ 37,811	94.2	98.6	81.2	3.6
固定資産税	現年課税分	6,016,846	6,105,365	6,068,218	947	36,200	51,372	100.9	99.4	101.7	35.8
	滞納繰越分	55,963	510,633	49,936	65,411	395,286	△ 6,027	89.2	9.8	92.3	0.3
	計	6,072,809	6,615,998	6,118,154	66,358	431,486	45,345	100.7	92.5	101.6	36.1
軽自動車税	現年課税分	138,664	143,054	141,384		1,670	2,720	102.0	98.8	104.9	0.8
	滞納繰越分	730	3,933	1,145	350	2,438	415	156.8	29.1	159.5	0.0
	計	139,394	146,987	142,529	350	4,108	3,135	102.2	97.0	105.2	0.8
市たばこ税	現年課税分	440,764	410,676	410,676	0		△ 30,088	93.2	100.0	93.4	2.4
	滞納繰越分							—	—	—	—
	計	440,764	410,676	410,676			△ 30,088	93.2	100.0	93.4	2.4
特別土地保有税	現年課税分	1	0	0	0		△ 1	0.0	—	0.0	0.0
	滞納繰越分	30	45,734	0	40,242	5,492	△ 30	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	31	45,734	0	40,242	5,492	△ 31	0.0	0.0	0.0	0.0
都市計画税	現年課税分	1,281,872	1,290,778	1,282,923	200	7,655	1,051	100.1	99.4	101.3	7.6
	滞納繰越分	12,094	111,229	10,877	14,249	86,103	△ 1,217	89.9	9.8	92.1	0.1
	計	1,293,966	1,402,007	1,293,800	14,449	93,758	△ 166	100.0	92.3	101.2	7.7
市税合計	現年課税分	16,923,387	16,898,625	16,812,351	1,277	84,997	△ 111,036	99.3	99.5	99.3	99.2
	滞納繰越分	117,534	1,023,641	126,860	167,078	729,703	9,326	107.9	12.4	96.0	0.8
	計	17,040,921	17,922,266	16,939,211	168,355	814,700	△ 101,710	99.4	94.5	99.3	100.0

3 一般会計歳出決算額内訳表

(1) 款別内訳

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 議会費	367,063	343,099		23,964	23,964	93.5	6.5	94.0	1.0
2 総務費	3,949,165	3,695,644	4,071	249,450	253,521	93.6	6.3	72.3	10.3
3 民生費	15,892,086	14,878,632	101,990	911,464	1,013,454	93.6	5.7	106.1	41.5
4 衛生費	3,978,373	3,808,215		170,158	170,158	95.7	4.3	103.1	10.6
5 産業経費	503,337	424,362		78,975	78,975	84.3	15.7	95.7	1.2
6 土木費	3,899,912	3,146,887	174,655	578,370	753,025	80.7	14.8	110.4	8.8
7 消防費	1,587,896	1,527,602		60,294	60,294	96.2	3.8	99.7	4.2
8 教育費	5,682,283	4,766,581	423,063	492,639	915,702	83.9	8.7	76.2	13.3
9 災害復旧費	19,217	12,981	5,000	1,236	6,236	67.5	6.4	355.7	0.0
10 公債費	3,325,873	3,281,878		43,995	43,995	98.7	1.3	116.9	9.1
11 予備費	34,275	0		34,275	34,275	0.0	100.0	—	0.0
歳出合計	39,239,480	35,885,881	708,779	2,644,820	3,353,599	91.5	6.7	96.8	100.0

(2) 性質別内訳

(単位千円・%)

区分	決算額	財源				前年比	構成比	
		内訳						
		特定財源		一般財源				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他					
人件費	6,972,793	37,037	99,800	0	175,929	6,660,027	97.5	19.4
扶助費	8,082,185	4,278,468	1,307,954	0	23,646	2,472,117	101.5	22.5
公債費	3,281,878	0	0	0	50,000	3,231,878	116.9	9.1
普通建設事業費	3,287,742	634,486	274,436	821,100	320,272	1,237,448	67.4	9.2
災害復旧事業費	19,456	0	0	3,400	0	16,056	533.2	0.1
物件費	7,876,264	89,804	191,893	1,200	1,739,947	5,853,420	101.3	22.0
維持補修費	80,801	0	0	0	6,681	74,120	110.7	0.2
補助費等	1,971,066	119,854	141,008	0	39,546	1,670,658	120.7	5.5
積立金	376,902	0	0	0	143,400	233,502	45.3	1.1
投資及び出資金	7,650	0	0	0	0	7,650	皆増	0.0
貸付金	2,992	0	0	0	2,440	552	90.2	0.0
繰出金	3,926,152	113,013	502,334	0	562	3,310,243	99.0	10.9
歳出合計	35,885,881	5,272,662	2,517,425	825,700	2,502,423	24,767,671	96.8	100.0

4 特別会計決算額内訳

(1) 公共施設整備基金特別会計

歳入

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 財産収入	2,080	733	733			△ 1,347	35.2	100.0	53.3	7.3
2 寄附金	59,780	9,273	9,273			△ 50,507	15.5	100.0	23.1	92.7
歳入合計	61,860	10,006	10,006			△ 51,854	16.2	100.0	24.1	100.0

歳出

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 公共施設整備基金費	61,860	10,006		51,854	51,854	16.2	83.8	24.1	100.0
歳出合計	61,860	10,006		51,854	51,854	16.2	83.8	24.1	100.0

(2) 介護保険特別会計

歳入

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 保険料	2,022,392	2,020,576	1,992,361	8,969	19,246	△ 30,031	98.5	98.6	102.1	26.0
2 使用料及び手数料	123	90	90			△ 33	73.2	100.0	101.1	0.0
3 国庫支出金	1,546,874	1,433,820	1,433,820			△ 113,054	92.7	100.0	105.3	18.7
4 支払基金交付金	2,179,947	1,962,474	1,962,474			△ 217,473	90.0	100.0	101.4	25.6
5 県支出金	1,162,173	1,067,902	1,067,902			△ 94,271	91.9	100.0	102.2	14.0
6 財産収入	941	453	453			△ 488	48.1	100.0	57.7	0.0
7 繰入金	1,369,359	1,197,113	1,197,113			△ 172,246	87.4	100.0	100.3	15.7
8 繰越金	10	0	0			△ 10	0.0	—	—	0.0
9 諸収入	795	860	860			65	108.2	100.0	39.4	0.0
歳入合計	8,282,614	7,683,288	7,655,073	8,969	19,246	△ 627,541	92.4	99.6	102.2	100.0

歳出

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	267,258	243,014		24,244	24,244	90.9	9.1	106.0	3.2
2 保険給付費	7,510,721	6,845,279		665,442	665,442	91.1	8.9	102.1	91.4
3 地域支援事業費	456,596	363,136		93,460	93,460	79.5	20.5	102.1	4.9
4 基金積立金	5,777	5,287		490	490	91.5	8.5	135.4	0.1
5 諸支出金	32,262	30,015		2,247	2,247	93.0	7.0	49.8	0.4
6 予備費	10,000	0		10,000	10,000	0.0	100.0	—	0.0
歳出合計	8,282,614	7,486,731		795,883	795,883	90.4	9.6	101.8	100.0

(3) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 国民健康保険税	2,555,718	3,343,471	2,583,542	115,686	644,243	27,824	101.1	77.3	96.6	20.7
2 使用料及び手数料	499	523	523			24	104.8	100.0	99.1	0.0
3 国庫支出金	2,656,466	2,091,694	2,091,694			△ 564,772	78.7	100.0	87.7	16.8
4 療養給付費交付金	204,977	125,945	125,945			△ 79,032	61.4	100.0	77.8	1.0
5 前期高齢者交付金	3,609,881	4,031,388	4,031,388			421,507	111.7	100.0	115.4	32.4
6 県支出金	625,298	597,834	597,834			△ 27,464	95.6	100.0	101.4	4.8
7 共同事業交付金	2,981,767	2,364,186	2,364,186			△ 617,581	79.3	100.0	88.7	19.0
8 財産収入	2,020	988	988			△ 1,032	48.9	100.0	61.3	0.0
9 繰入金	1,144,554	628,692	628,692			△ 515,862	54.9	100.0	79.7	5.0
10 繰越金	1	0	0			△ 1	0.0	-	0.0	0.0
11 諸収入	19,022	45,668	34,393		11,275	15,371	180.8	75.3	156.9	0.3
歳入合計	13,800,203	13,230,389	12,459,185	115,686	655,518	△ 1,341,018	90.3	94.2	97.5	100.0

歳出

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	177,638	154,387		23,251	23,251	86.9	13.1	111.3	1.3
2 保険給付費	8,681,444	7,385,854		1,295,590	1,295,590	85.1	14.9	94.9	61.2
3 後期高齢者支援金等	1,390,096	1,356,220		33,876	33,876	97.6	2.4	98.1	11.3
4 前期高齢者納付金等	4,926	4,925		1	1	100.0	0.0	485.7	0.0
5 老人保健拠出金	25	24		1	1	96.0	4.0	64.9	0.0
6 介護納付金	535,599	459,130		76,469	76,469	85.7	14.3	96.9	3.8
7 共同事業拠出金	2,772,033	2,511,171		260,862	260,862	90.6	9.4	96.1	20.8
8 保健事業費	113,230	91,037		22,193	22,193	80.4	19.6	103.0	0.8
9 基金積立金	2,020	988		1,032	1,032	48.9	51.1	61.3	0.0
10 公債費	100	0		100	100	0.0	100.0	-	0.0
11 諸支出金	102,294	99,870		2,424	2,424	97.6	2.4	162.8	0.8
12 予備費	20,798	0		20,798	20,798	0.0	100.0	-	0.0
歳出合計	13,800,203	12,063,606		1,736,597	1,736,597	87.4	12.6	96.2	100.0

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 後期高齢者医療保険料	1,428,255	1,435,133	1,423,230	597	11,306	△ 5,025	99.6	99.2	105.8	82.8
2 使用料及び手数料	14	52	52			38	371.4	100.0	273.7	0.0
3 繰入金	298,450	289,805	289,805			△ 8,645	97.1	100.0	109.4	16.9
4 繰越金	3,000	3,547	3,547			547	118.2	100.0	81.3	0.2
5 諸収入	3,041	2,548	2,548			△ 493	83.8	100.0	104.9	0.1
歳 入 合 計	1,732,760	1,731,085	1,719,182	597	11,306	△ 13,578	99.2	99.3	106.3	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	53,049	44,958		8,091	8,091	84.7	15.3	121.6	2.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,671,701	1,666,543		5,158	5,158	99.7	0.3	105.9	97.2
3 諸支出金	3,010	2,581		429	429	85.7	14.3	106.3	0.2
4 予備費	5,000	0		5,000	5,000	0.0	100.0	—	0.0
歳 出 合 計	1,732,760	1,714,082		18,678	18,678	98.9	1.1	106.2	100.0

(5) 下水道事業特別会計

歳入

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 分担金及び負担金	48,150	57,521	51,430	702	5,389	3,280	106.8	89.4	142.1	1.8
2 使用料及び手数料	898,336	922,616	915,836	67	6,713	17,500	101.9	99.3	102.2	32.7
3 国庫支出金	291,917	204,088	204,088			△ 87,829	69.9	100.0	88.7	7.3
4 県支出金	456	635	635			179	139.3	100.0	168.4	0.0
5 繰入金	956,578	885,334	885,334			△ 71,244	92.6	100.0	105.0	31.6
6 諸収入	2	4,537	4,537			4,535	226,850.0	100.0	180.3	0.2
7 市債	1,061,694	739,194	739,194			△ 322,500	69.6	100.0	87.8	26.3
8 繰越金	3,783	3,850	3,850			67	101.8	100.0	721.0	0.1
歳入合計	3,260,916	2,817,775	2,804,904	769	12,102	△ 456,012	86.0	99.5	98.4	100.0

歳出

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 下水道費	2,293,356	1,846,666	409,000	37,690	446,690	80.5	1.6	98.5	65.8
2 公債費	963,560	957,952		5,608	5,608	99.4	0.6	98.5	34.2
3 予備費	4,000	0		4,000	4,000	0.0	100.0	—	0.0
歳出合計	3,260,916	2,804,618	409,000	47,298	456,298	86.0	1.5	98.5	100.0

(6) 自動車駐車場事業特別会計

(単位千円・%)

歳入

科目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 繰入金	5,888	562	562			△ 5,326	9.5	100.0	皆増	43.6
2 諸収入	0	726	726			726	-	100.0	182.0	56.4
使用料及び手数料	-	-	-		-	-	-	-	皆減	-
歳入合計	5,888	1,288	1,288			△ 4,600	21.9	100.0	1.7	100.0

歳出

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 事業費	5,888	1,288		4,600	4,600	21.9	78.1	1.9	100.0
公債費	-	-		-	-	-	-	皆減	-
歳出合計	5,888	1,288		4,600	4,600	21.9	78.1	1.7	100.0

5 普通建設事業一覧表

(1) 一般会計

款項目	事業名	説明等	事業費	財源内訳				(単位千円)
				特定財源		内訳		
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 1 1	情報管理費	情報用備品	4,564				4,564	
2 1 5	庁舎管理費	庁舎整備等工事	2,759				2,759	
2 1 8	市民公益活動支援事業費	施設改修工事	45				45	
2 1 8	集会所新築等助成費	集会所整備補助金	24,717				24,717	
2 1 10	放置自転車対策事業費	放置禁止区域路面標示更新工事	2,106				2,106	
2 1 10	鉄道施設バリアフリー整備事業	鉄道施設バリアフリー施設整備事業費補助金	6,672			3,489	3,183	
2 1 10	生駒駅南自動車駐車場管理費	車路管制システム信号管制機器	8,575			8,575		
2 1 11	防災経費	防災施設整備工事	299				299	
3 1 4	介護予防防抛点施設管理費	あすか野介護予防抛点施設改修工事	205				205	
3 1 6	介護保険施設整備事業助成費	介護基盤緊急整備等特例補助金等	43,178	43,178				
3 1 7	人権文化センター管理費	修繕料	717				717	
3 1 8	福祉センター管理運営費	修繕料	299				299	
3 1 8	福祉センター整備事業費	施設整備工事	12,496			9,016	3,480	
3 1 9	障がい者施設助成費	施設開設準備経費補助金	2,400				2,400	
3 2 1	私立保育所施設整備助成費	私立保育所等施設整備費補助金	472,811	359,622			113,189	
3 2 3	市立保育所施設管理費	保育所施設整備工事等	956				956	
3 2 3	市立保育所施設整備事業費	保育所施設整備工事等	11,034			4,002	7,032	
3 2 5	児童館管理費	児童館改修工事	1,134	1,000			134	

(単位千円)

款項目	事業名	説明等	事業費	財源				内訳
				特 定 財 源	財 源			
					国県支出金	地方債	その他	
3 2 6	学童保育施設整備費	施設整備工事	170,969	96,538		73,829	602	
4 1 3	健康センター管理費	修繕料等	4,679				4,679	
4 1 3	健康センター整備費	修繕料	7,679				7,679	
4 1 4	火葬場管理費	修繕料	7,398			7,398		
4 1 4	街路灯・防犯灯整備費	街路灯・防犯灯設置工事	2,105				2,105	
4 1 5	環境基本計画推進事業費	自然エネルギー活用補助金等	30,202				30,202	
4 1 5	浄化槽設置補助事業費	浄化槽設備整備補助金	27,732	9,125			18,607	
4 2 1	広域廃棄物理立処分場建設事業負担金	広域廃棄物理立処分場建設事業負担金	879				879	
4 2 2	ごみ減量化対策事業費	ごみ集積場設置整備事業補助金	2,124				2,124	
4 2 3	清掃リレーセンター管理費	公用車等	3,898			2,000	1,898	
4 2 3	清掃センター管理費	施設補修	202,214				202,214	
4 2 5	衛生処理場管理費	設備補修	97,501				97,501	
5 1 3	市民農園管理費	市民農園整備工事	907				907	
5 1 5	土地改良事業費	県営土地改良事業負担金等	10,617	3,900		1,472	5,245	
5 2 2	商工業振興事業費	設備導入等支援事業補助金	5,279	601			4,678	
5 2 3	観光施設管理費	修繕料	1,191				1,191	
5 2 4	高山竹林園管理費	施設整備工事	14,432			14,432		
5 2 4	高山竹林園施設整備事業費	施設整備工事	2,547		2,270		277	
6 1 1	急傾斜地県工事負担金	急傾斜地県工事負担金	3,521				3,521	
6 1 2	建築審査経費	住宅省エネルギー改修工事補助金等	14,765	2,408			12,357	

(単位千円)

款項目	事業名	説明等	事業費	財源				内訳
				特出金	定財		源	
					国県支	地方債		
一般財源								
6 1 2	空き家対策事業費	既存住宅解体工事補助金	10,803	5,375				5,428
6 2 2	交通安全施設整備費	交通安全施設設置工事	26,957					26,957
6 2 2	道路橋梁維持補修費	道路維持補修工事	56,261	9,992	17,200			29,069
6 2 2	道路橋梁維持管理費	道路維持補修工事	47,849					47,849
6 2 2	橋梁予防保全事業費	道路維持補修工事	66,463	35,881	26,300		2,221	2,061
6 2 2	橋梁耐震化事業費	橋梁耐震化設計業務委託料	10,074	5,541	4,000			533
6 2 2	生活道路安全対策事業費	通学路安全対策工事	28,218	13,899	5,900		2,082	6,337
6 2 3	道路橋梁新設改良費職員給与費	事業費支弁人件費	74,335					74,335
6 2 3	企業誘致関連道路整備事業費	企業誘致関連道路工事	72,149	23,144	16,900		25,190	6,915
6 2 3	道路新設改良事業費	道路改良工事等	213,254	57,095	37,600		50,949	67,610
6 2 4	河川水路改修事業費	河川・水路改修等工事	42,482	99			5,256	37,127
6 3 2	公園整備費職員給与費	事業費支弁人件費	27,465					27,465
6 3 2	生駒山麓公園管理費	設計等委託料	2,700		2,430			270
6 3 2	公園整備事業費	各公園等整備・補修工事	15,140				10,729	4,411
6 3 2	生駒山麓公園整備事業費	生駒山麓公園ふれあいセンター改修工事	77,822					77,822
6 3 3	花のまちづくりセンター管理費	花のまちづくりセンター整備工事	669					669
6 4 1	住宅事業費職員給与費	事業費支弁人件費	31,421					31,421
6 4 1	住宅管理費	修繕料	21,973	9,636			12,337	
7 1 3	消防施設等整備事業費	消防緊急車両等	211,049		198,400			12,649
8 1 1	教育委員会費職員給与費	事業費支弁人件費	20,195					20,195

(単位千円)

款項目	事業名	説明等	事業費	財源				内訳
				特 定 財 源	財 源		一 般 財 源	
					国 県 支 出 金	地 方 債		
8 1 3	高山スーパーゾーン整備事業費	生駒北小学校校舎解体工事	144,859	38,290	69,800	4,574	32,195	
8 2 1	小学校施設管理費	学校施設改修工事	12,359				12,359	
8 2 3	小学校施設整備事業費	学校施設整備工事等	518,413	154,755	280,400	4,481	78,777	
8 3 1	中学校施設管理費	学校施設改修工事	8,647				8,647	
8 3 3	中学校施設整備事業費	学校施設整備工事等	89,725	26,311	49,700	4,203	9,511	
8 4 1	幼稚園施設管理費	各園施設整備工事等	2,063				2,063	
8 4 2	幼稚園施設整備事業費	幼稚園施設整備工事	67,425	17,432	32,700	7,445	9,848	
8 4 2	生駒子ども園移行事業	施設整備工事等	3,148				3,148	
8 5 2	生涯学習施設整備事業費	生涯学習施設整備工事等	107,882		57,800	24,976	25,106	
8 5 2	コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター整備工事	181				181	
8 5 2	コミュニティセンター整備事業費	コミュニティセンター改修工事	15,203		14,800		403	
8 5 5	青少年健全育成活動事業費	子ども・若者総合相談窓口設置工事	1,758				1,758	
8 5 7	文化財保護事業費	文化財保存事業費補助金	1,300				1,300	
8 6 2	体育施設整備事業費	各体育施設整備工事	3,222				3,222	
8 6 2	生駒北スポーツセンター施設管理費	各体育施設改修工事	1,708				1,708	
8 6 3	学校給食センター管理費 (仮称)生駒北学校給食センター	調査・測量・設計等委託料	417				417	
8 6 4	整備運営事業費	施設整備工事	46,547			41,616	4,931	
	合 計		3,287,742	908,922	821,100	320,272	1,237,448	

(2) 下水道事業特別会計

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			
						特定財源		内訳	
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1	4	公共下水道管渠整備事業費職員給与費	事業費支弁人件費 測量・設計等委託、 管渠整備工事等	92,295		31,558		60,737
1	1	4	公共下水道管渠整備事業費	大和川上流域下水道事業 建設負担金	845,386	204,088	621,300	19,998	0
1	1	5	流域下水道事業費		46,810		46,700	88	22
			合計		984,491	204,088	668,000	51,644	60,759

6 都市計画税の使途一覧表

都市計画税収入額

1,293,800 千円

(単位千円)

都市計画税充当事業	事業費	財源内訳		
		特定財源	都市計画税	一般財源 その他
下水道整備	999,036	994,721	4,001	314
都市計画事業に係る公債費	1,391,072		1,289,799	101,273
街路等整備	360,053		333,840	26,213
公園整備	73,067		67,748	5,319
下水道整備	957,952		888,211	69,741
駐車場整備	0		0	0
計	2,390,108	994,721	1,293,800	101,587

一般財源のうちの都市計画税の割合

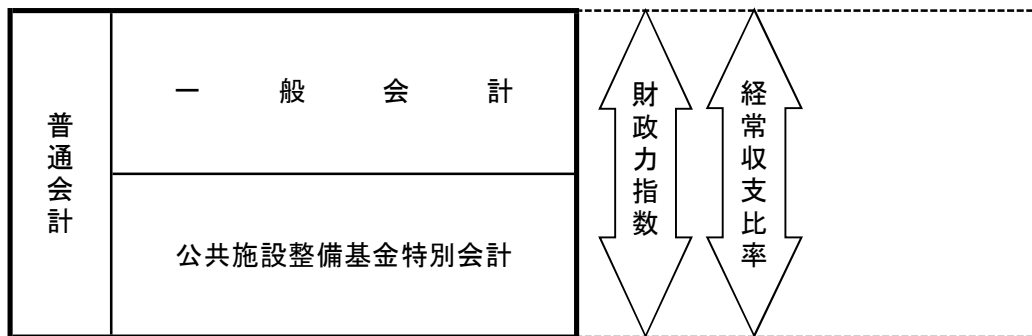
92.7 %

III 財 政 指 標

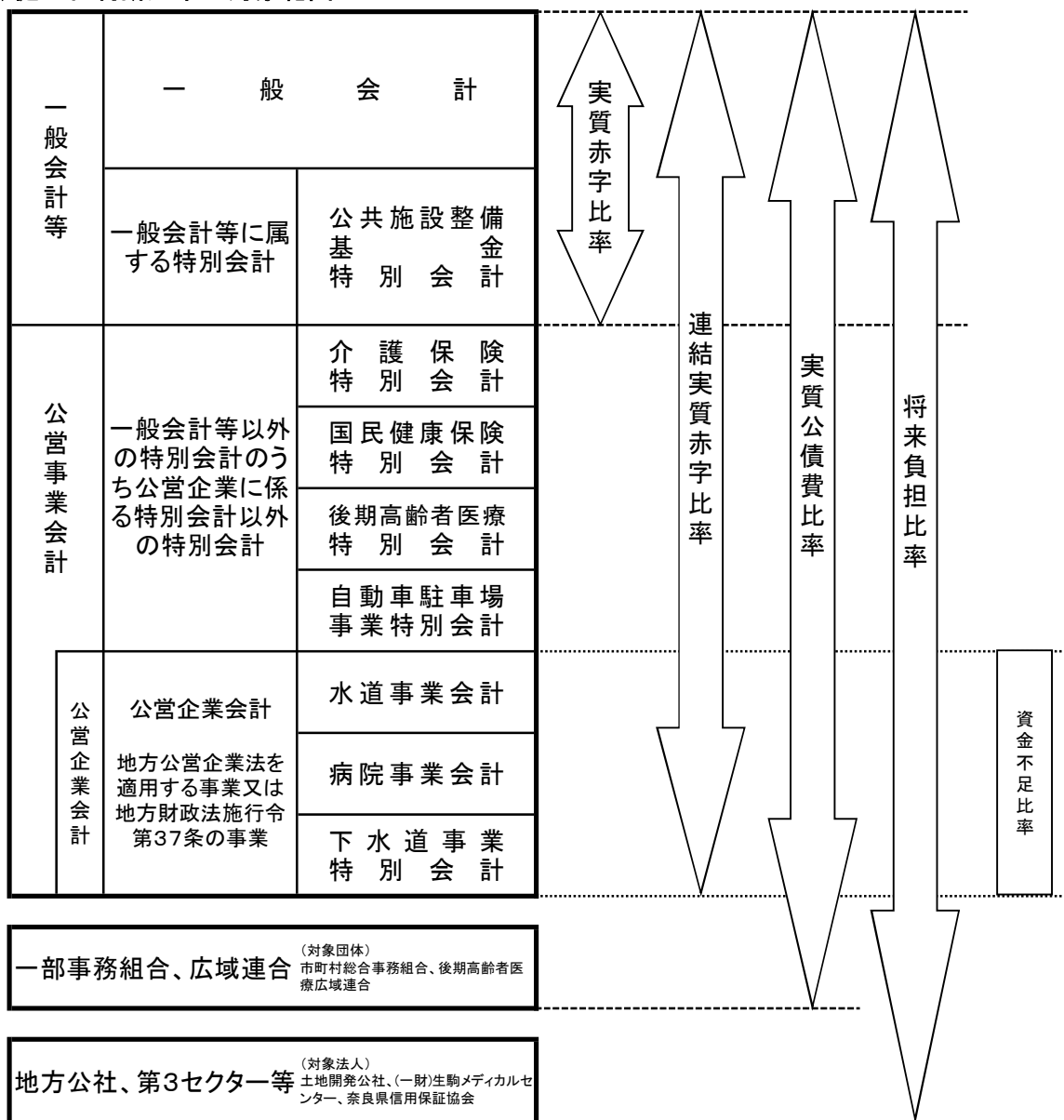
Ⅲ 財政指標

1 各種財政指標の対象範囲

(1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲



(2) 健全化判断比率の対象範囲



※一般会計等に属する特別会計とは、地方財政法等の規定により、いずれの団体も特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計以外の会計です。

2 各種財政指標

(単位千円)

(1) 財政力指数

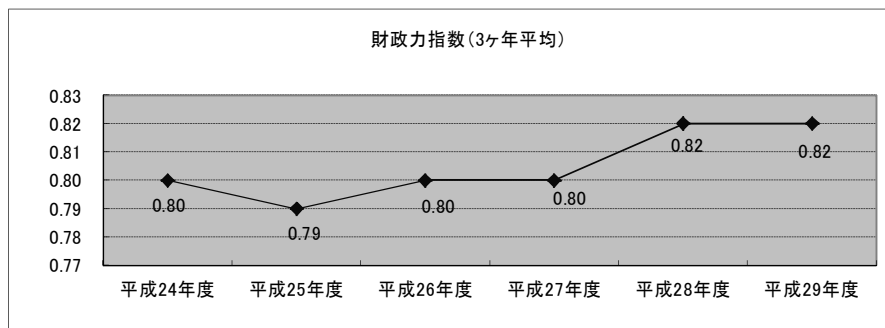
0.82 (3ヶ年平均)

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出し、1.00に近い(より大きい)ほど財政力が強いことを表しています。指標としては3ヶ年の平均値を用います。

平成29年度は前年度と比較して、基準財政需要額は臨時財政対策債振替相当額(基準財政需要額算定上控除される)の増加はありましたが前年度並みとなり、基準財政収入額は市税や固定資産税は増額となったものの各種交付金が減額となり前年度並みとなり、単年度の指数は0.83、3ヶ年平均は0.82と前年度と同じになりました。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基準財政収入額	12,654,607	12,790,762	13,065,345	13,523,837	13,942,576	13,983,390
基準財政需要額	16,111,059	16,100,321	16,194,848	16,636,689	16,813,857	16,845,300
財政力指数(単年度)	0.79	0.79	0.81	0.81	0.83	0.83
財政力指数(3ヶ年平均)	0.80	0.79	0.80	0.80	0.82	0.82



(2) 経常収支比率

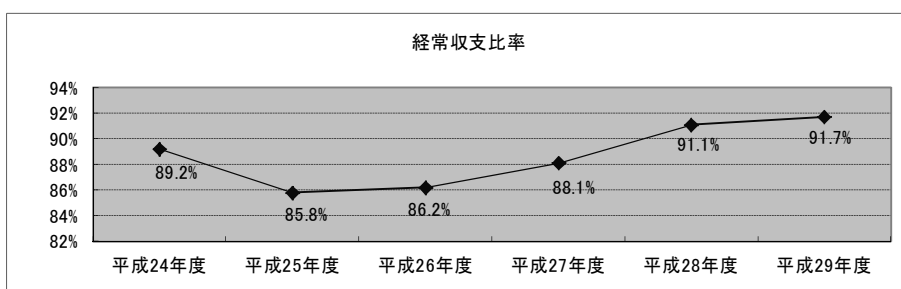
91.7%

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する比率で、平成28年度決算では類似団体平均で91.5%、県内市町村平均で97.4%となっており、この比率が低いほど建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示します。

平成29年度は前年度と比較して、歳入(経常一般財源+臨時財政対策債)は、市税は減額となったものの、株式等譲渡所得割交付金や地方消費税交付金といった県税交付金や臨時財政対策債などが増額となり増加しました。一方、歳出(経常経費充当一般財源)は、退職手当や各会計への繰出金は減少したものの、社会保障関係費や病院事業会計負担金、公債費などが増額となり増加しました。その結果、経常収支比率は昨年度より0.6ポイント上昇し、91.7%になりました。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源+臨時財政対策債}}$$

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常経費充当一般財源	20,057,377	19,555,354	19,882,056	19,997,367	20,381,624	20,775,892
経常一般財源+臨時財政対策債	22,474,435	22,800,422	23,076,561	22,698,569	22,364,012	22,658,947
経常収支比率	89.2%	85.8%	86.2%	88.1%	91.1%	91.7%
(臨時財政対策債発行額を除く)	98.9%	95.3%	94.6%	93.2%	97.2%	98.4%



(3) 健全化判断比率

平成19年6月に、財政悪化が進む地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「財政健全化法」)」が制定され、19年度決算から財政状況を判断する基準となる「健全化判断比率」として、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの比率を算定し公表することになりました。これらの比率が一定の基準を超える場合には、「財政健全化計画」の策定が義務付けられ、更に一定の基準を超える場合には「財政再生計画」を策定し、従来の赤字再建団体に相当する「財政再生団体」になります。また、公営企業である下水道事業について、「資金不足比率」の算定を行いました。この比率が一定の基準を超える場合には、「経営健全化計画」の策定が義務付けられます。なお、これらの健全化判断比率は、国、県の確認を経て確定します。

① 実質赤字比率

- % Δ 4.01% (注①)

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模(注②)に対する比率で、市町村における早期健全化基準(注③)は、財政規模に応じて11.25%~15%となっており、生駒市の早期健全化基準は12.27%、また、財政再生基準(注④)は20%となっています。

平成29年度は前年度と比較して、歳入において株式等譲渡所得割交付金や地方消費税交付金といった県税交付金や、固定資産税が増収となる一方、市民税や地方交付税などが減収となり、歳入総額は369.5億円となりました。また、歳出は、社会保障関係費や保育所関連経費、企業立地促進補助金、病院事業会計負担金、公債費などは増額となったものの、退職手当や生駒北小中学校整備事業費などが減少し、歳出総額は359.0億円となりました。これらにより、翌年度繰越額を差し引いた実質的な黒字額は9.0億円となり、黒字額の増に伴い算定結果は前年度のΔ3.05%からΔ4.01%になりました。なお、実質赤字比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
--

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等の実質赤字額	Δ 1,510,312	Δ 1,866,259	Δ 1,915,433	Δ 916,804	Δ 682,248	Δ 904,831
標準財政規模	22,182,855	22,387,602	22,270,329	22,376,840	22,360,436	22,526,953
算定結果	Δ 6.80%	Δ 8.33%	Δ 8.60%	Δ 4.09%	Δ 3.05%	Δ 4.01%
実質赤字比率	- %	- %	- %	- %	- %	- %

※注① 算定結果がΔ(マイナス)の場合は、黒字であることから“-”と表示し、実質赤字比率はないこととなります。

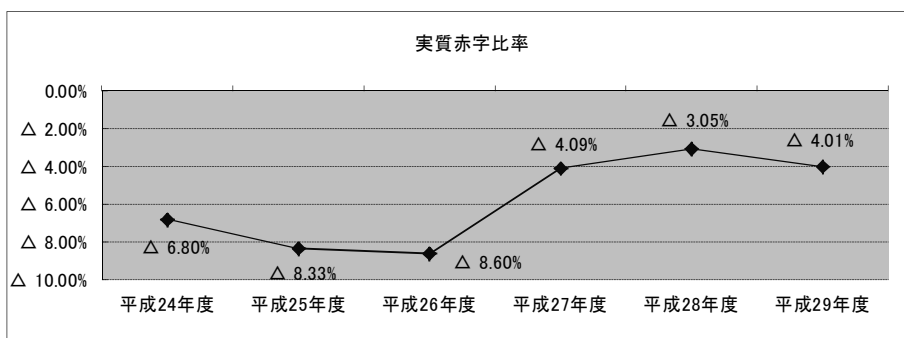
※注② 標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

※注③ 自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準

→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※注④ 国の関与による確実な再生が必要な水準

→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等



② 連結実質赤字比率

—% △ 29.23% (注⑤)

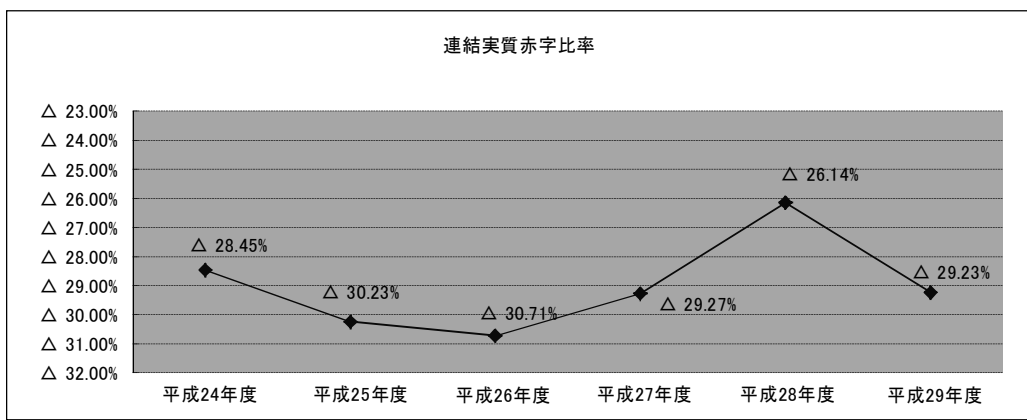
全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率で、市町村における早期健全化基準は、財政規模に応じて16.25%~20%となっており、生駒市の早期健全化基準は17.27%、また、財政再生基準は30.0%となっています。

平成29年度は前年度と比較して一般会計等をはじめ各会計の黒字額が増加したことなどから、算定結果は△26.14%から△29.23%になりました。連結実質赤字比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度①	平成29年度②	差引 ②-①
全会計の実質赤字額	△ 6,311,560	△ 6,768,658	△ 6,839,839	△ 6,551,248	△ 5,846,503	△ 6,585,185	△ 738,682
一般会計等	△ 1,510,312	△ 1,866,259	△ 1,915,433	△ 916,804	△ 682,248	△ 904,831	△ 222,583
介護保険特別会計	△ 117,378	△ 38,869	△ 42,358	△ 85,135	△ 137,277	△ 168,342	△ 31,065
国民健康保険特別会計	△ 497,808	△ 489,215	△ 177,739	△ 291,934	△ 237,121	△ 395,579	△ 158,458
自動車駐車場事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	△ 5,518	△ 4,791	△ 4,714	△ 4,365	△ 3,547	△ 5,100	△ 1,553
下水道事業特別会計	△ 92	△ 1,340	△ 99	△ 434	△ 67	△ 114	△ 47
水道事業会計	△ 4,046,127	△ 4,295,074	△ 4,643,294	△ 4,752,660	△ 4,666,724	△ 4,986,271	△ 319,547
病院事業会計	△ 134,325	△ 73,110	△ 56,202	△ 499,916	△ 119,519	△ 124,948	△ 5,429
標準財政規模	22,182,855	22,387,602	22,270,329	22,376,840	22,360,436	22,526,953	
算定結果	△ 28.45%	△ 30.23%	△ 30.71%	△ 29.27%	△ 26.14%	△ 29.23%	
連結実質赤字比率	—%	—%	—%	—%	—%	—%	

※注⑤ 算定結果が△(マイナス)の場合は、黒字であることから“—”と表示し、連結実質赤字比率はないこととなります。



③ 実質公債費比率

1.3% (3ヶ年平均)

一般会計等が負担する公債費に、上下水道事業等の公営企業債の元利償還金に充てる一般会計等からの繰出金等を加えた経費の標準財政規模に対する比率で、指標としては3ヶ年の平均値を用います。市町村の早期健全化基準は25.0%で、財政再生基準は35.0%となっています。

平成29年度は前年度と比較して、一般会計等の元利償還金が増え、下水道事業に係る計算方法の変更や、病院事業の償還に係る準元利償還金の増加、それらに係る基準財政需要額算入額も減少したことなどにより、単年度の比率は前年度0.6%から2.8%に上昇し、3ヶ年平均でも1.3%と上昇(悪化)しました。

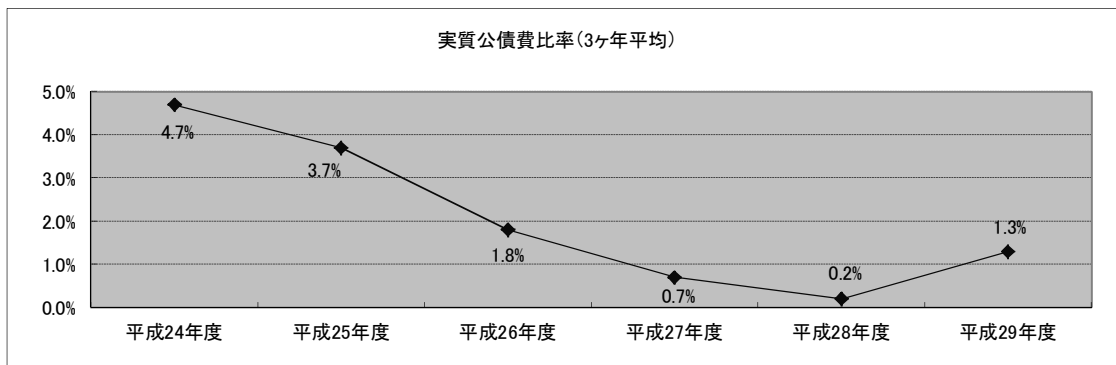
$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
元利償還金(注⑥)	3,942,999	3,576,099	3,201,256	2,933,864	2,808,085	2,930,100
準元利償還金(注⑥)	399,990	442,497	493,260	642,532	799,469	1,051,217
公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金※1	399,990	442,497	493,260	642,532	799,469	1,051,217
特定財源(公債費に充当可能な都市計画税)	827,463	794,293	835,366	793,254	784,289	750,569
特定財源(その他)※2	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,713,783	2,753,213	2,887,398	2,617,305	2,657,579	2,615,303
標準財政規模	22,182,855	22,387,602	22,270,329	22,376,840	22,360,436	22,526,953
実質公債費比率(単年度)	3.86122%	2.14466%	△ 0.40370%	0.58623%	0.58715%	2.83977%
実質公債費比率(3ヶ年平均)	4.7%	3.7%	1.8%	0.7%	0.2%	1.3%

※1 生駒市では、下水道事業特別会計、病院事業会計において該当する経費があります。

※2 介護老人保健施設に対する減価償却費に充当する指定管理者負担金です。

※注⑥ 元利償還金・準元利償還金とも繰上償還額等は含んでいません。



④ 将来負担比率

-%

 Δ 81.1% (注⑦)

一般会計等の地方債現在高、上下水道事業などの公営企業債の元金償還金に充てる一般会計等からの繰入見込額、地方公社の負債額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計等などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、市町村の早期健全化基準は350.0%となっています。

平成29年度は前年度と比べて、将来負担額は、一般会計等の地方債現在高は減少したものの、PFI手法を活用した(仮称)生駒北学校給食センターの整備に着手したことから将来負担額が増加しました。他方、基金や基準財政需要額算入見込額などの充当可能財源等が増加しましたが、黒字の比率は2.7ポイント下降しました。なお、将来負担比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
将来負担額	35,888,234	35,613,053	37,448,185	37,127,954	37,118,868	37,650,299
一般会計等の地方債現在高	21,363,443	20,257,125	19,426,434	19,211,717	20,102,106	19,323,301
債務負担行為に基づく支出予定額※1	77,897	28,606	55,553	4,809	0	2,790,180
公営企業債の償還に充てる繰出見込額※2	6,378,341	6,697,793	9,896,519	10,232,268	9,639,887	8,304,769
退職手当負担見込額※3	7,701,526	8,627,303	8,066,965	7,679,160	7,376,875	7,232,049
設立法人の負債額等負担見込額※4	367,027	2,226	2,714	0	0	0
充当可能財源等	48,459,277	48,118,744	51,423,992	52,478,405	53,647,088	53,813,296
充当可能基金※5	10,360,316	10,682,986	12,503,785	13,733,921	13,902,187	13,444,616
充当可能特定歳入(都市計画税等)※6	8,528,211	6,921,430	6,271,282	5,902,454	6,126,502	6,805,594
基準財政需要額算入見込額	29,570,750	30,514,328	32,648,925	32,842,030	33,618,399	33,563,086
標準財政規模	22,182,855	22,387,602	22,270,329	22,376,840	22,360,436	22,526,953
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,713,783	2,753,213	2,887,398	2,617,305	2,657,579	2,615,303
算定結果	△ 64.5%	△ 63.6%	△ 72.1%	△ 77.6%	△ 83.8%	△ 81.1%
将来負担比率	-%	-%	-%	-%	-%	-%

※1 生駒市の委託を受けて生駒市土地開発公社が先行取得する公共用地取得事業や(仮称)生駒北学校給食センター整備事業が該当します。

※2 下水道事業、自動車駐車場事業特別会計、病院事業会計に該当する経費があります。

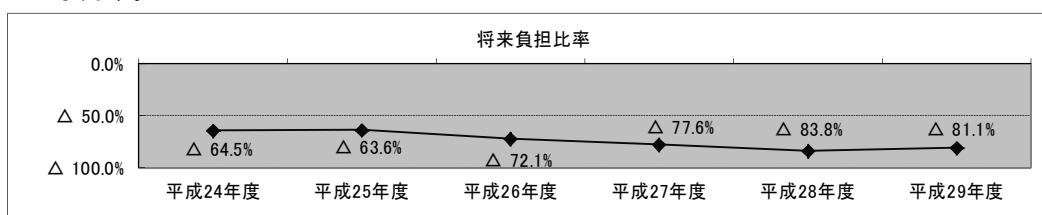
※3 各年度末に職員全員が自己都合により退職するものと仮定して計算します。

※4 対象法人は、生駒市土地開発公社、一般財団法人生駒メディカルセンター、奈良県信用保証協会です。

※5 全ての基金が対象です。現金や預金、国債、地方債等の現在高であり貸付金と不動産等は除いています。

※6 都市計画税の内、都市計画事業に係る地方債の元金償還金に充当可能な見込額、病院事業会計及び生駒市土地開発公社への貸付金の返済見込額並びに介護老人保健施設の減価償却費に充当する指定管理者負担金です。

※注⑦ 算定結果が△(マイナス)となった場合は、実質的な将来負担額がないことから“-”と表示し、将来負担比率はないこととなります。



⑤ 資金不足比率

下水道事業	－%	△0.0%
-------	----	-------

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率で、公営企業における経営健全化基準（早期健全化基準に相当する基準）は20.0%となっています。

下水道事業は、平成29年度は前年度と同様に前年度繰越金に不用額が生じたことから、資金剰余額が発生し算定結果は△（マイナス）の比率となりましたが、資金不足比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

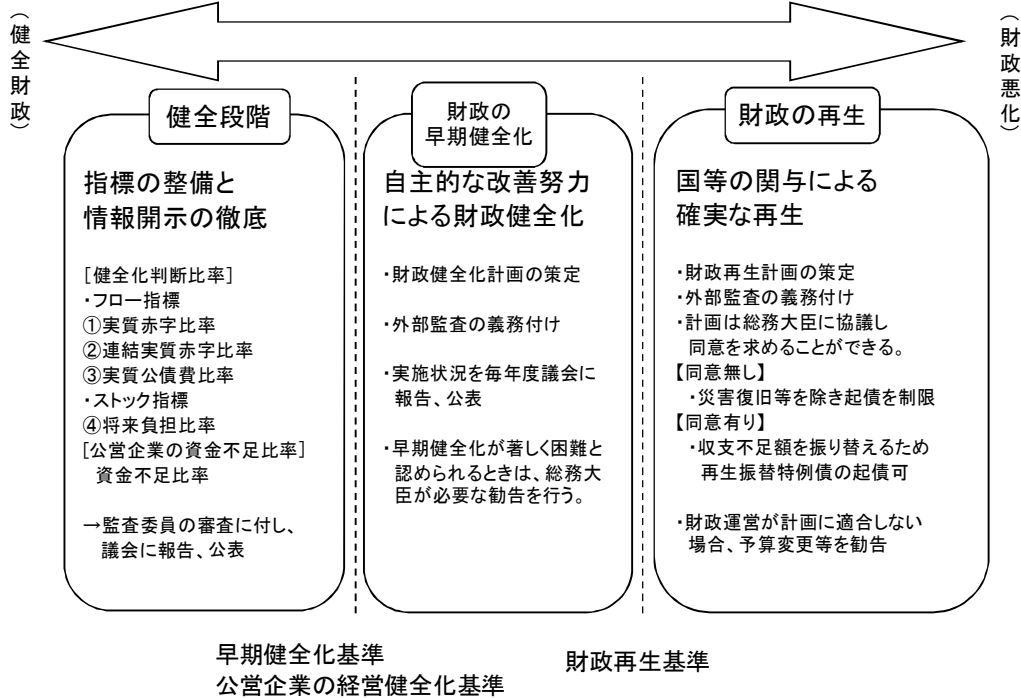
	資金不足額	事業の規模
下水道事業(注⑧)	△ 114 (注⑨)	915,826 (注⑩)

※注⑧ 下水道事業は、地方公営企業法非適用企業です。

※注⑨ 資金不足額 = (繰上充用額 + 支払繰延額 - 事業繰越額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債残高) - 解消可能資金不足額

※注⑩ 事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

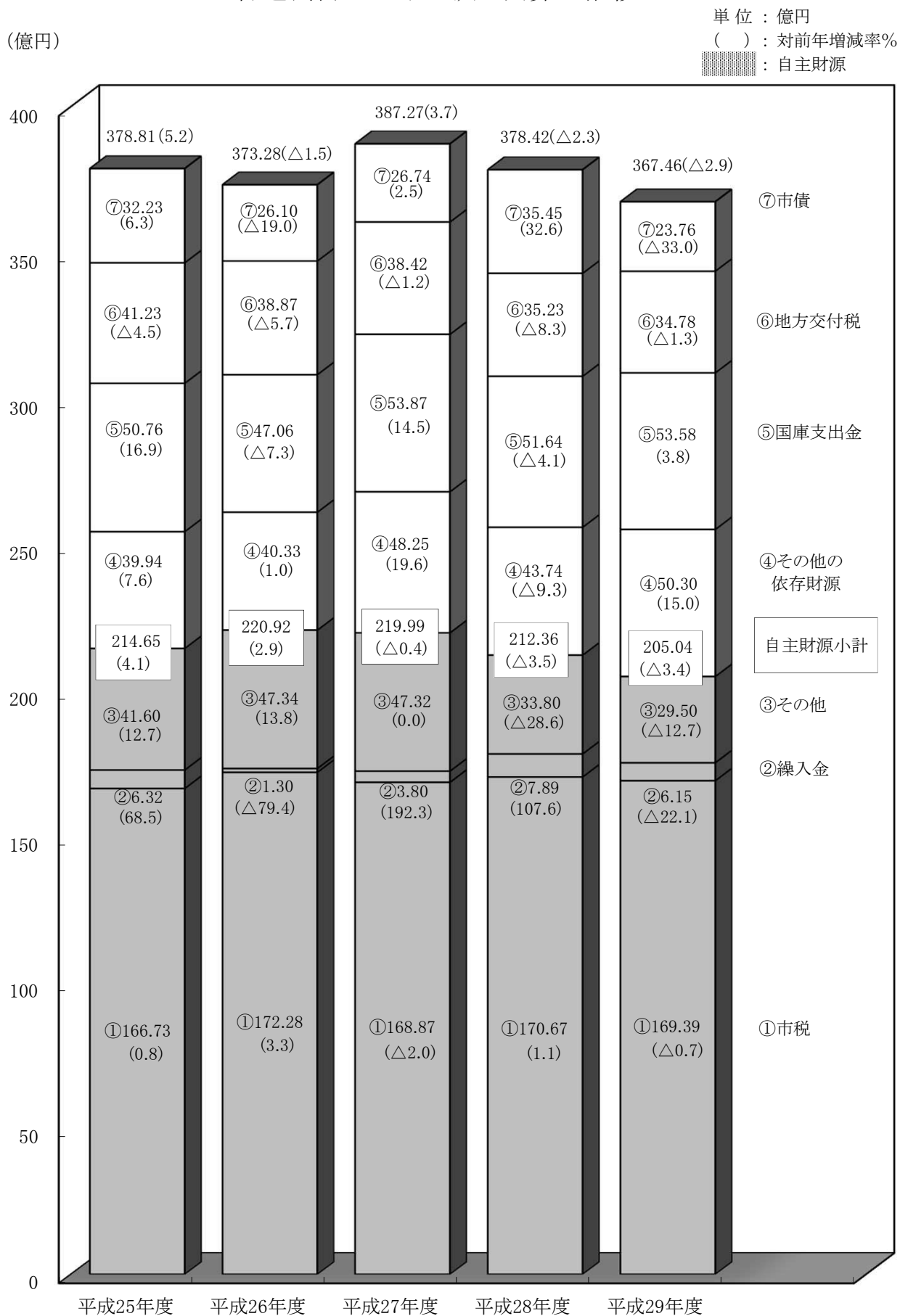
3 財政健全化法の仕組み



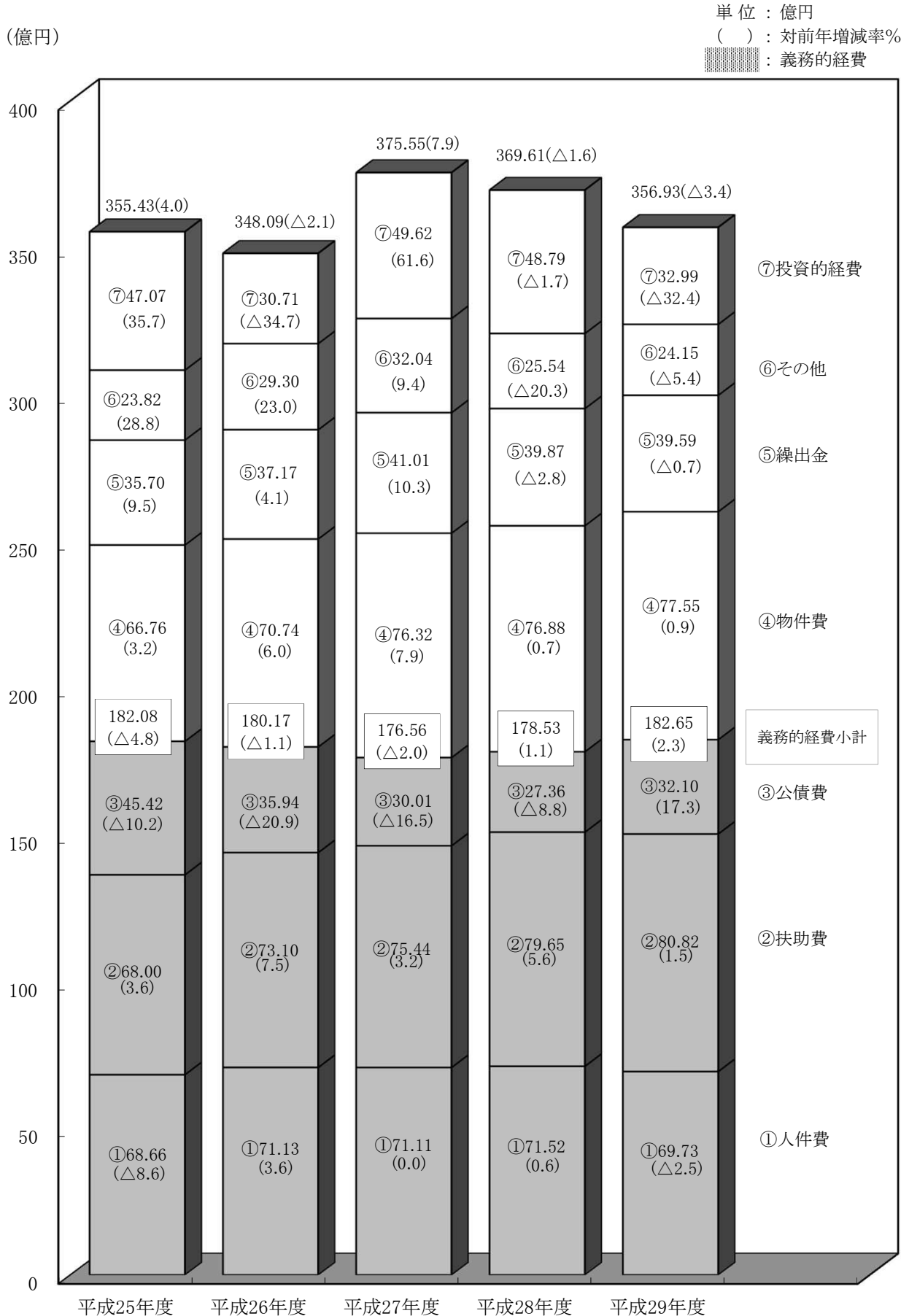
IV グラフによる財政の推移

Ⅳ グラフによる財政の推移

1 普通会計における歳入決算の推移



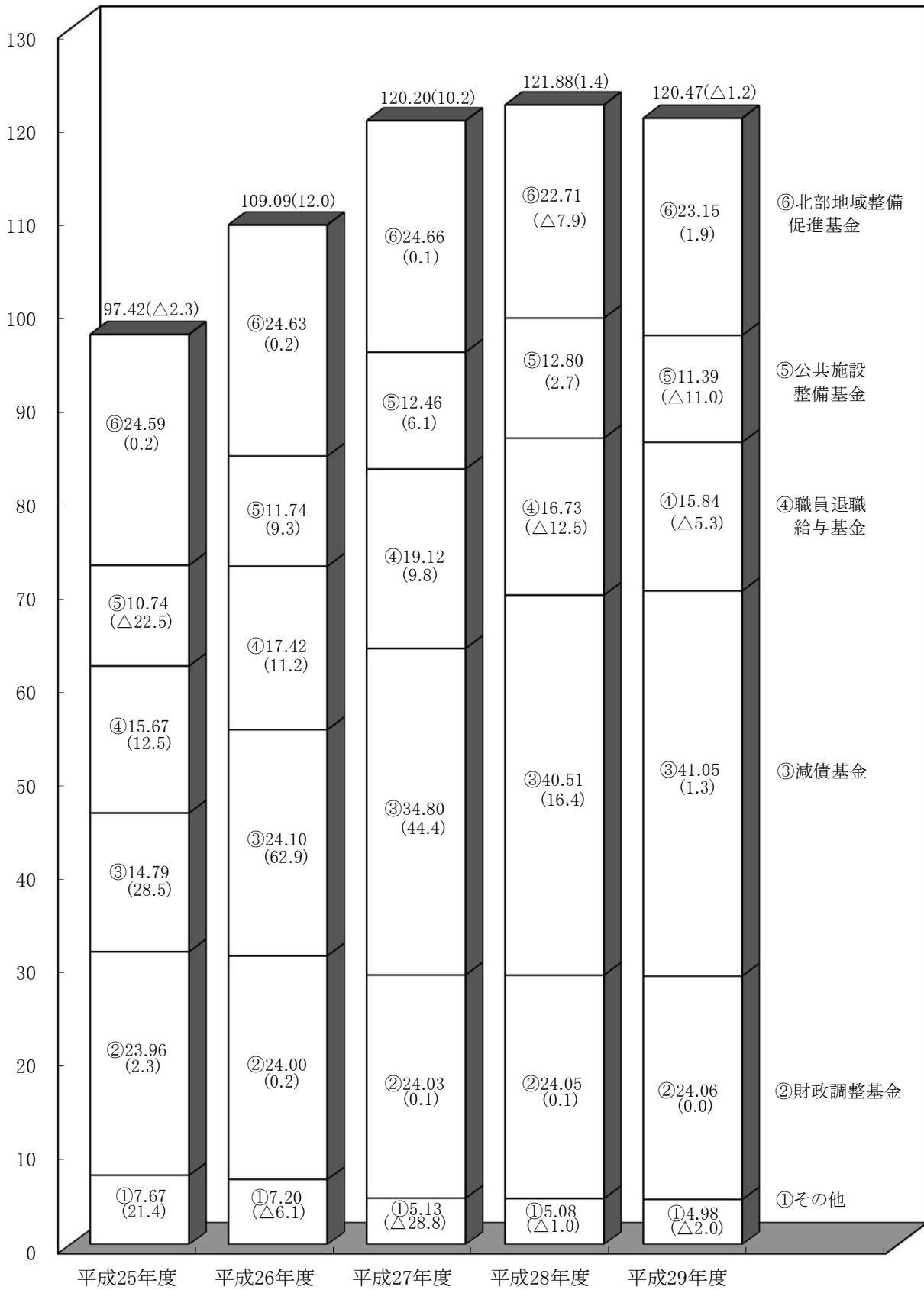
2 普通会計における歳出決算(性質別)の推移



3 積立基金現在高の推移

(億円)

単位：億円
 ()：対前年増減率%
 ※出納整理期間を含む



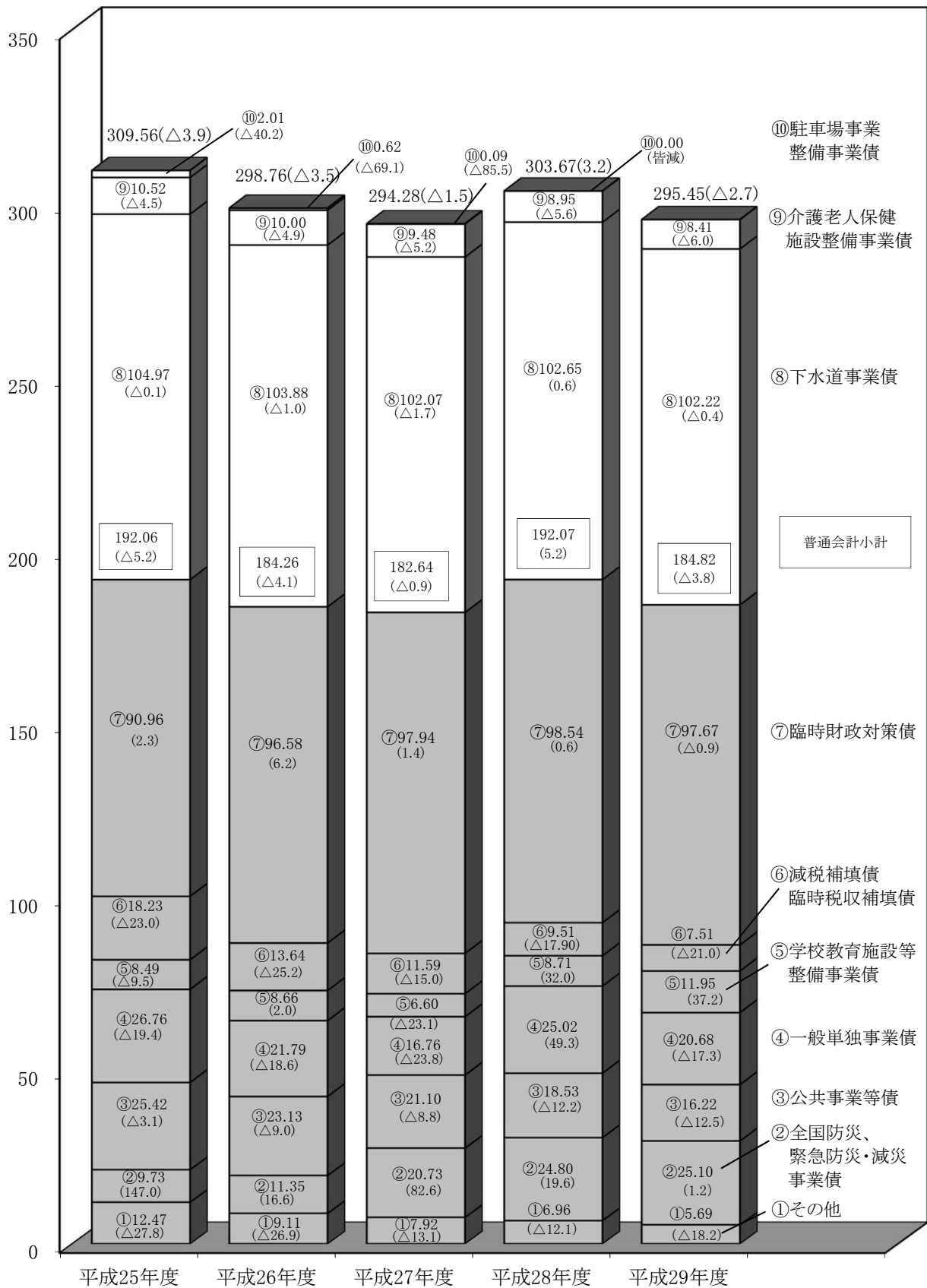
4 地方債現在高の推移

単位：億円

()：対前年増減率%

□：地方債(その他会計分)
 ■：地方債(普通会計分)

(億円)



財 務 書 類 4 表

1 財務書類の概要

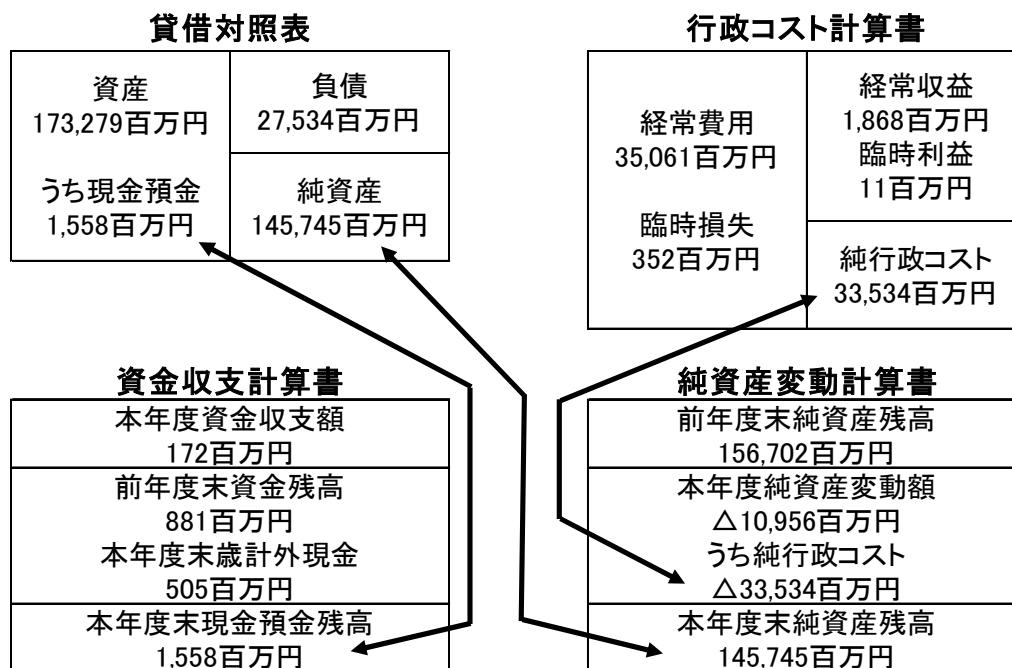
(1) 財務書類の内容

財 務 書 類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で生駒市が保有する資産、負債、純資産を表したもので、生駒市が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が1年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

平成27年1月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、生駒市では、平成28年度決算から同基準に基づき作成しています。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、生駒市が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができます。

(2) 財務書類4表の相関関係（一般会計等）

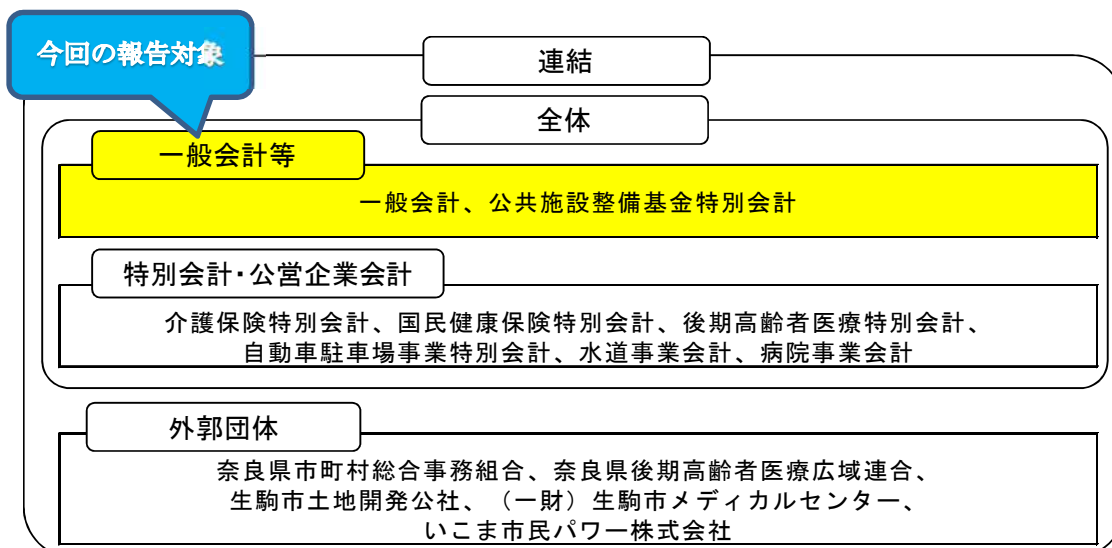


矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

(3) 作成基準日

作成基準日は平成29年度末の平成30年3月31日です。なお、一般会計等及び特別会計における出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

財務書類作成の対象となる会計の区分について



注：法適用への移行を予定している下水道事業特別会計は、総務省のマニュアルに基づき財務書類作成の対象外とします。

2 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

平成30年3月31日現在で保有する資産、負債、純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資 産				負 債・純資産			
項 目	H29年度	H28年度	増減	項 目	H29年度	H28年度	増減
資産の部(サービス提供能力)				負債の部(将来世代の負担)			
固定資産	169,101	181,204	△ 12,103	固定負債	23,599	24,676	△ 1,077
有形固定資産	155,499	167,144	△ 11,645	地方債	16,367	17,299	△ 932
事業用資産	75,547	82,672	△ 7,125	退職手当引当金	7,232	7,377	△ 145
インフラ資産	79,186	83,809	△ 4,623	流動負債	3,934	3,760	174
物品	766	663	103	1年内償還予定地方債	2,956	2,803	153
無形固定資産	387	447	△ 60	賞与等引当金	474	453	21
投資その他の資産	13,215	13,614	△ 399	預り金	505	504	1
流動資産	4,178	3,933	245	負債合計	27,534	28,436	△ 902
現金預金	1,558	1,385	173	純資産合計(現在までの世代の負担)	145,745	156,702	△ 10,957
未収金	98	113	△ 15	負債・純資産合計	173,279	185,138	△ 11,859
基金	2,545	2,455	90				
徴収不能引当金	△ 23	△ 19	△ 4				
資産合計	173,279	185,138	△ 11,859				

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産合計の約9割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ用の資産で、行政サービスや市民活動の施設など市民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。
- 一般会計等において、今までに約1,733億円の資産を形成してきました。資産のうち、純資産の約1,457億円については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債の約275億円については、これからの世代で負担していくことになります。
- 事業用資産が、前年度と比較し約71億円減少しています。主な要因は、新規取得約11億円、自動車駐車場事業特別会計からの移管約22億円、インフラ資産からの移管約26億円の増加があったものの、減価償却費約20億円、固定資産台帳の精査による一般会計と他会計の二重計上分の一般会計からの削減約85億円、生駒駅前北口第2地区再開発ビル敷地の所有権について、市が所有する区分所有権割合のみの計上に改めたことによる評価減約20億円によるものです。
- インフラ資産が、前年度と比較し約46億円減少しています。主な要因は、新規取得で約9億円増加しましたが、減価償却費約30億円、事業用資産への移管約26億円の減少によるものです。
- 地方債(1年内償還予定地方債を含む)が、前年度と比較し約8億円減少していますが、発行収入約24億円、償還支出約32億円によるものです。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	H29年度	H28年度	増減
経常費用(経常的に発生するコスト) A	35,061	33,916	1,145
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬など	7,177	7,155	22
物件費等(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	13,151	12,646	505
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など	415	273	142
移転費用 市民への補助金や児童手当などの社会保障費など	14,319	13,842	477
経常収益(経常的に発生する収益) B	1,868	1,925	△ 57
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	930	843	87
その他 財産の運用収入や雑入など	938	1,083	△ 145
純経常行政コスト (B-A) C	△ 33,193	△ 31,990	△ 1,203
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの D	352	32	320
臨時利益 資産の売却益など臨時に発生するもの E	11	0	11
純行政コスト (C-D+E) F	△ 33,534	△ 32,022	△ 1,512

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 経常費用と臨時損失の合計(行政コストの総額)から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは約335億円で、前年度より約15億円(約5%)増加しています。要因としては、経常費用の増加に加えて、経常収益が減少したことによるもので、これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生していることから、返済の必要のない市税や国県の補助金など現役世代の負担(次ページの「財源」)で賄われることが理想です。
- 物件費等が、前年度と比較し約5億円増加していますが、主な要因は、物件費約2.7億円、維持補修費約1.5億円の増加によるものです。
- 移転費用が、前年度と比較し約5億円増加していますが、主な要因は、補助金等約5.2億円の増加によるものです。
- 臨時損失が、前年度と比較し約3億円増加していますが、主な要因は、資産除売却損約3億円の増加によるものです。

(3) 純資産変動計算書

1年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項目	H29年度	H28年度	増減
純行政コスト F	△ 33,534	△ 32,022	△ 1,512
財源 G	31,079	30,745	334
税収等	23,204	23,453	△ 249
国県等補助金	7,875	7,291	584
本年度差額 (F+G) H	△ 2,455	△ 1,278	△ 1,177
資産評価差額 有価証券等の評価差額など I	△ 2,075	0	△ 2,075
無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など J	△ 6,427	122	△ 6,549
本年度純資産変動額 (H+I+J) K	△ 10,956	△ 1,156	△ 9,800
前年度末純資産残高 L	156,702	157,857	△ 1,155
本年度末純資産残高 (K+L) M	145,745	156,702	△ 10,957

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 一般会計等における純行政コスト約335億円は、地方交付税などの税収等約232億円や国県等補助金約79億円で賅っていますが、約25億円足りていません（本年度差額）。ただし、この不足には、過去の蓄積（過去世代の負担）からのサービス提供と考えることができる減価償却費約52億円が含まれていますので、これを考慮すると約27億円のプラスとなり、将来世代への負担にはつながっていません。
- 国県等補助金が、前年度と比較し約6億円増加していますが、主な要因は、国庫支出金約2億円、県支出金約4億円の増によるものです。
- 本年度において資産評価差額約△21億円が計上されていますが、主に生駒駅前北口第2地区再開発ビル敷地の所有権について、市が所有する区分所有権割合のみに計上に改めたものです。
- 本年度において無償所管換等約△64億円が計上されていますが、主に自動車駐車場事業特別会計からの移管により約22億円増加したことと、固定資産台帳の精査による一般会計と他会計の二重計上分の一般会計からの削減により約85億円減少したことによるものです。
- 上記のような増減により、本年度末純資産残高は約110億円減少し約1,457億円となりましたが、生駒市の標準財政規模約225億円を大きく超える金額であり、当面の間は、本年度差額程度のマイナスが続いても健全な範囲と言えます。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	H29年度	H28年度	増減
業務活動収支 (②-①+④-③) ⑤	2,416	3,219	△ 803
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など ①	29,973	29,005	968
業務収入 毎年継続的に収入される市税、国県等補助金、使用料、手数料など ②	32,408	32,228	180
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など ③	19	4	15
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など ④	0	0	0
投資活動収支 (⑦-⑥) ⑧	△ 1,465	△ 4,400	2,935
投資活動支出 公共施設整備、基金積立など ⑥	2,749	5,465	△ 2,716
投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金・基金取崩など ⑦	1,284	1,064	220
利払後基礎的財政収支 (⑤+⑧) ⑨	951	△ 1,181	2,132
財務活動収支 (⑪-⑩) ⑫	△ 779	890	△ 1,669
財務活動支出 地方債の償還など ⑩	3,155	2,655	500
財務活動収入 地方債発行など ⑪	2,376	3,545	△ 1,169
本年度資金収支額 (⑨+⑫) ⑬	172	△ 291	463
前年度末資金残高 ⑭	881	1,172	△ 291
本年度末資金残高 (⑬+⑭) ⑮	1,053	881	172
本年度末歳計外現金残高 ⑯	505	504	1
本年度末現金預金残高 (⑮+⑯) ⑰	1,558	1,385	173

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、業務活動と投資活動の収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。
- 一般会計等の利払後基礎的財政収支は、前年度より約2.1億円増加し約1.0億円ですが、主に前年度において「生駒北小中一貫校整備事業」（固定資産計上額約2.2億円）が終了したことによるものです。
- 業務支出が、前年度と比較し約1.0億円増加していますが、主な要因は、物件費約3億円、維持補修費約2億円、補助金等約5億円増加したことによるものです。
- 本年度末資金残高は、前年度末と比較して、約2億円増の約1.1億円となりました。

3 一般会計等財務書類

平成29年度

① 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	169,101,018	固定負債	23,599,467
有形固定資産	155,498,586	地方債	16,367,418
事業用資産	75,546,605	長期未払金	-
土地	36,627,631	退職手当引当金	7,232,049
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	80,099,136	その他	0
建物減価償却累計額	△ 43,129,957	流動負債	3,934,467
工作物	4,436,974	1年内償還予定地方債	2,955,883
工作物減価償却累計額	△ 2,730,371	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	473,647
航空機	-	預り金	504,937
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	27,533,934
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	243,191	固定資産等形成分	171,645,616
インフラ資産	79,186,410	余剰分(不足分)	△ 25,900,190
土地	24,443,186		
建物	16,447,430		
建物減価償却累計額	△ 11,044,943		
工作物	125,818,120		
工作物減価償却累計額	△ 76,533,582		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	56,199		
物品	2,568,203		
物品減価償却累計額	△ 1,802,631		
無形固定資産	387,168		
ソフトウェア	387,168		
その他	-		
投資その他の資産	13,215,264		
投資及び出資金	2,731,454		
有価証券	1,565,942		
出資金	1,165,374		
その他	138		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	779,362		
長期貸付金	373,023		
基金	9,502,623		
減債基金	3,966,258		
その他	5,536,365		
その他	791		
徴収不能引当金	△ 171,990		
流動資産	4,178,341		
現金預金	1,558,260		
未収金	98,016		
短期貸付金	0		
基金	2,544,597		
財政調整基金	2,405,824		
減債基金	138,774		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22,532		
資産合計	173,279,360	純資産合計	145,745,426
		負債及び純資産合計	173,279,360

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

平成28年度

① 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	181,204,276	固定負債	24,676,254
有形固定資産	167,143,823	地方債	17,299,379
事業用資産	82,671,633	長期未払金	0
土地	37,554,586	退職手当引当金	7,376,875
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	81,861,490	その他	0
建物減価償却累計額	△ 38,662,379	流動負債	3,759,713
工作物	4,393,458	1年内償還予定地方債	2,802,727
工作物減価償却累計額	△ 2,603,406	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	452,994
航空機	0	預り金	503,992
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	28,435,967
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	127,884	固定資産等形成分	182,875,577
インフラ資産	83,809,405	余剰分(不足分)	△ 26,174,003
土地	25,406,309		
建物	18,328,093		
建物減価償却累計額	△ 11,408,832		
工作物	125,357,143		
工作物減価償却累計額	△ 73,903,156		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	29,849		
物品	2,742,155		
物品減価償却累計額	△ 2,079,371		
無形固定資産	446,555		
ソフトウェア	446,555		
その他	0		
投資その他の資産	13,613,899		
投資及び出資金	2,723,804		
有価証券	2,042		
出資金	2,701,389		
その他	20,373		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	967,969		
長期貸付金	373,023		
基金	9,732,637		
減債基金	4,000,098		
その他	5,732,539		
その他	646		
徴収不能引当金	△ 184,180		
流動資産	3,933,265		
現金預金	1,385,032		
未収金	112,545		
短期貸付金	0		
基金	2,455,090		
財政調整基金	2,404,632		
減債基金	50,458		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 19,402		
資産合計	185,137,541	純資産合計	156,701,574
		負債及び純資産合計	185,137,541

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

平成29年度

② 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	35,061,356
業務費用	20,742,670
人件費	7,176,607
職員給与費	5,812,924
賞与等引当金繰入額	473,647
退職手当引当金繰入額	540,330
その他	349,707
物件費等	13,150,959
物件費	7,682,922
維持補修費	252,728
減価償却費	5,212,715
その他	2,594
その他の業務費用	415,103
支払利息	127,373
徴収不能引当金繰入額	-
その他	287,730
移転費用	14,318,686
補助金等	5,026,195
社会保障給付	6,317,922
他会計への繰出金	2,973,102
その他	1,466
経常収益	1,868,193
使用料及び手数料	930,140
その他	938,053
純経常行政コスト	△ 33,193,163
臨時損失	351,654
災害復旧事業費	19,457
資産除売却損	332,197
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,704
資産売却益	10,704
その他	-
純行政コスト	△ 33,534,112

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

平成28年度

② 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	33,915,987
業務費用	20,073,495
人件費	7,154,506
職員給与費	5,849,218
賞与等引当金繰入額	452,994
退職手当引当金繰入額	531,046
その他	321,248
物件費等	12,646,351
物件費	7,299,758
維持補修費	97,780
減価償却費	5,236,233
その他	12,581
その他の業務費用	272,637
支払利息	153,574
徴収不能引当金繰入額	-
その他	119,063
移転費用	13,842,492
補助金等	4,506,981
社会保障給付	6,300,212
他会計への繰出金	3,032,243
その他	3,056
経常収益	1,925,493
使用料及び手数料	842,811
その他	1,082,681
純経常行政コスト	△ 31,990,494
臨時損失	31,926
災害復旧事業費	3,649
資産除売却損	27,277
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,000
臨時利益	232
資産売却益	232
その他	-
純行政コスト	△ 32,022,188

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

平成29年度

③ 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	156,701,574	182,875,577	△ 26,174,003
純行政コスト(△)	△ 33,534,112		△ 33,534,112
財源	31,079,403		31,079,403
税金等	23,204,158		23,204,158
国県等補助金	7,875,244		7,875,244
本年度差額	△ 2,454,710		△ 2,454,710
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,728,523	2,728,523
有形固定資産等の増加		2,351,560	△ 2,351,560
有形固定資産等の減少		△ 5,554,745	5,554,745
貸付金・基金等の増加		1,189,248	△ 1,189,248
貸付金・基金等の減少		△ 714,587	714,587
資産評価差額	△ 2,074,616	△ 2,074,616	
無償所管換等	△ 6,426,822	△ 6,426,822	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 10,956,148	△ 11,229,961	273,814
本年度末純資産残高	145,745,426	171,645,616	△ 25,900,190

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

平成28年度

③ 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	157,857,420	183,243,100	△ 25,385,680
純行政コスト(△)	△ 32,022,188		△ 32,022,188
財源	30,744,619		30,744,619
税金等	23,453,328		23,453,328
国県等補助金	7,291,291		7,291,291
本年度差額	△ 1,277,570		△ 1,277,570
固定資産等の変動(内部変動)		△ 489,246	489,246
有形固定資産等の増加		6,424,126	△ 6,424,126
有形固定資産等の減少		△ 7,080,517	7,080,517
貸付金・基金等の増加		878,094	△ 878,094
貸付金・基金等の減少		△ 710,949	710,949
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	121,723	121,723	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,155,846	△ 367,522	△ 788,324
本年度末純資産残高	156,701,574	182,875,577	△ 26,174,003

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

平成29年度

④ 資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,972,815
業務費用支出	15,654,129
人件費支出	7,300,781
物件費等支出	7,954,310
支払利息支出	127,373
その他の支出	271,665
移転費用支出	14,318,686
補助金等支出	5,026,195
社会保障給付支出	6,317,922
他会計への繰出支出	2,973,102
その他の支出	1,466
業務収入	32,408,001
税収等収入	23,415,050
国県等補助金収入	7,141,720
使用料及び手数料収入	929,718
その他の収入	921,513
臨時支出	19,457
災害復旧事業費支出	19,457
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,415,730
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,749,110
公共施設等整備費支出	2,351,560
基金積立金支出	386,908
投資及び出資金支出	7,650
貸付金支出	2,992
その他の支出	-
投資活動収入	1,284,468
国県等補助金収入	733,524
基金取崩収入	527,414
貸付金元金回収収入	2,992
資産売却収入	20,538
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,464,642
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,154,505
地方債償還支出	3,154,505
その他の支出	-
財務活動収入	2,375,700
地方債発行収入	2,375,700
その他の収入	0
財務活動収支	△ 778,805
本年度資金収支額	172,283
前年度末資金残高	881,040
本年度末資金残高	1,053,323
前年度末歳計外現金残高	503,992
本年度歳計外現金増減額	945
本年度末歳計外現金残高	504,937
本年度末現金預金残高	1,558,260

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

平成28年度

④ 資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,005,071
業務費用支出	15,162,578
人件費支出	7,455,074
物件費等支出	7,439,607
支払利息支出	153,574
その他の支出	114,323
移転費用支出	13,842,492
補助金等支出	4,506,981
社会保障給付支出	6,300,212
他会計への繰出支出	3,032,243
その他の支出	3,056
業務収入	32,228,159
税収等収入	23,540,491
国県等補助金収入	6,942,112
使用料及び手数料収入	843,393
その他の収入	902,163
臨時支出	3,649
災害復旧事業費支出	3,649
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,219,439
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,464,906
公共施設等整備費支出	4,587,397
基金積立金支出	874,192
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,317
その他の支出	-
投資活動収入	1,064,487
国県等補助金収入	349,179
基金取崩収入	706,632
貸付金元金回収収入	3,317
資産売却収入	5,359
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,400,419
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,654,510
地方債償還支出	2,654,510
その他の支出	-
財務活動収入	3,544,900
地方債発行収入	3,544,900
その他の収入	-
財務活動収支	890,390
本年度資金収支額	△ 290,591
前年度末資金残高	1,171,631
本年度末資金残高	881,040

前年度末歳計外現金残高	483,360
本年度歳計外現金増減額	20,632
本年度末歳計外現金残高	503,992
本年度末現金預金残高	1,385,032

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～50年
 - 工作物 7年～60年
 - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに物件費又は修繕維持費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更

重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

(4) 重大な災害等の発生

重要な災害等の発生はありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

中小企業融資保証債務残高 25,633千円（但し、当市の損失補償割合は20%）

(2) 係争中の訴訟等

重要な係争中の訴訟はありません。

(3) その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 一般会計
 公共施設整備基金特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	△4.01%
連結実質赤字比率	△29.23%
実質公債費比率	1.3%
将来負担比率	△81.1%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 10,208千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 708,779千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
 重要な過年度修正等はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産

土地 52,652千円 (87,095千円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつて
 います。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 0千円
- ③ 基金借入金（繰替運用） 0千円
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 33,563,086千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり
 です。

標準財政規模	22,526,953千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,615,303千円
将来負担額	37,650,299千円
充当可能基金額	13,444,616千円
特定財源見込額	6,805,594千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	33,563,086千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

特記すべき事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 利払後基礎的財政収支 951,088千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	36,939,204千円	35,885,881千円
歳入に含まれる繰越金	△881,040千円	一千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	10,006千円	10,006千円
資金収支計算書	36,068,170千円	35,895,887千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共施設整備基金特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	2,415,730千円
投資活動収入の国県等補助金収入	733,524千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△203,136千円
減価償却費	△5,212,715千円
賞与等引当金繰入額	△20,652千円
退職手当引当金繰入額	144,826千円
徴収不能引当金繰入額	9,061千円
資産除売却益（損）	△321,492千円
未収利息	144千円
純資産変動計算書の本年度差額	△2,454,710千円

④ 一時借入金

一時借入金の増減はありません。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。